

和歌山県における 中小企業労働事情

令和6年度中小企業労働事情実態調査

報告書

令和7年2月

和歌山県中小企業団体中央会

はじめに

現在の日本経済は、物価高騰を背景に、深刻化する人材不足、持続的な賃上げ圧力、労務費等の価格転嫁の遅れ、事業承継問題など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。また、円安の恩恵を享受する大企業は、価格転嫁、賃上げも実現していますが、地域経済を支える中小企業は立ち遅れた感があります。

労働人口が減少する和歌山県において中小企業は、思い切った価格転嫁を実現しながら、D XやA Iによる生産性改善だけでなく、労働環境の改善や賃上げなどへの投資が必要になってくると考えられます。

このような情勢の下で、和歌山県内の中小・小規模事業者の労働事情を適格に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、中小企業労働事情実態調査を実施しました。

本報告書が、県内中小企業の労働事情の実態把握の基礎資料となり、今後の中小企業の労働問題の解決の一助となれば幸いです。

本調査の実施に際し、ご多忙中にもかかわらずご協力頂きました関係組合並びに調査対象事業所の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後益々のご発展を祈念申し上げます。

令和7年2月

和歌山県中小企業団体中央会
会 長 玉 置 篤

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	2
1. 回答事業所の業種別・内訳	2
2. 回答事業所の従業員規模別・内訳	2
3. 回答事業所の男女別・従業員合計数	2
4. 回答事業所の業種別・従業員の雇用形態	3
III. 調査結果の概要	4
1. 経営状況について	4
2. 原材料費、賃金アップ等に対する販売価格への転嫁状況	12
3. 従業員の労働時間	15
4. 従業員の有給休暇	18
5. 新規学卒者の採用計画	20
6. 中途採用の募集計画	22
7. 人材の確保・育成・定着	25
8. 賃金改定	30
9. 労働組合の有無	34

【参考資料】

◆令和6年度 中小企業労働事情実態調査票	35
----------------------------	----

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

この調査は、和歌山県における中小企業の労働事情を的確に把握し、適切な中小企業対策の樹立並びに時宜を得た労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査時点

令和6年7月1日

3. 調査対象

調査対象は、食料品・繊維関係・木製品・印刷物・土石製品・化学製品・金属製品など製造業のほか、非製造業として運輸・建設・卸売・小売・サービスなど幅広い業種から、従業員数300人以下の中小企業800事業所を無作為に抽出して調査を行った。

業 種	調査対象事業所数
製 造 業	402
運 輸 業	20
建 設 業	152
卸 売 業	18
小 売 業	53
サービス業	155
合 計	800

4. 調査方法

調査対象事業所の選定を組合に依頼し、調査対象先となった事業者には調査票を郵送し、回答を求めた。なお、調査については、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式の調査票を用いて行った。

5. 調査内容

- | | |
|--|--------------------|
| 1) 現在の従業員数について | 6) 新規学卒者の採用について |
| 2) 経営について | 7) 中途採用について |
| 3) 原材料費、人件費アップ等に対する
販売価格への転嫁の状況について | 8) 人材の確保、育成、定着について |
| 4) 従業員の労働時間について | 9) 賃金改定について |
| 5) 従業員の有給休暇について | 10) 労働組合の有無について |

Ⅱ．回 答 事 業 所 の 概 要

1．回答事業所の業種別・内訳

回答のあった事業所の内訳は、製造業402事業所に調査票を送付し142事業所からの回答、非製造業については、398事業所に調査票を送付し205事業所からの回答を得ることができ、県全体での回収率は43.3%となった。

図表1 回答事業所の業種別・内訳

	調査数	回答数	回答率
製 造 業	402	142	35.3%
非 製 造 業	398	205	51.5%
和 歌 山 県	800	347	43.3%

図表2 回答方法の内訳

	回答数	比率
郵 送 に よ る 回 答	235	67.8%
オ ン ラ イ ン 回 答	112	32.2%

2．回答事業所の従業員規模別・内訳

回答のあった事業所の従業員規模の内訳は、「1～9人」が50.4%と最も高く、全国値の34.0%と比較しても従業員が少ない事業所からの回答率が高い結果となった。

図表3 回答事業所の従業員規模別・内訳

	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	計
製 造 業	53	45	34	10	142
非 製 造 業	122	65	17	1	205
和 歌 山 県	175	110	51	11	347
比 率	50.4%	31.7%	14.7%	3.2%	100%
全 国 比 率	34.0%	34.9%	24.1%	6.9%	100%

3．回答事業所の男女別・従業員合計数

和歌山県の従業員の男女比率は、男性72.7%、女性27.3%で全国値と比較すると約3%男性比率が高めとなっている。また、回答事業者数に大きな変化はなかったものの、和歌山県の従業員合計数は、昨年度の調査結果より500人弱減少している。

図表 4 回答事業所の男女別・従業員合計数

		男性合計	女性合計	実数合計	前年合計
製 造 業	合計数	3,285	1,276	4,561	3,995
	比 率	72.0%	28.0%	100%	—
非 製 造 業	合計数	1,950	691	2,641	3,702
	比 率	73.8%	26.2%	100%	—
和 歌 山 県	合計数	5,235	1,967	7,202	7,697
	比 率	72.7%	27.3%	100%	—
全 国	比 率	69.4%	30.6%	100%	—

4. 回答事業所の業種別・従業員の雇用形態

和歌山県全体で雇用形態の比率を全国比率と比較してみると正社員の比率が高めであることが分かる。また、正社員の比率は製造業で見ても非製造業で見ても同様に高めになっている。逆に、パートタイマーや派遣社員の比率は全国と比較すると低めの結果となっている。

図表 5 回答事業所の業種別・従業員の雇用形態比率

業種別		事業所数	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	実数合計
製 造 業	製造業計	142	78.6%	11.7%	2.1%	6.3%	1.3%	100%
	食料品	18	70.7%	20.1%	4.6%	3.8%	0.9%	100%
	繊維工業	16	79.9%	12.5%	0.0%	6.4%	1.2%	100%
	木材・木製品	23	81.6%	8.0%	0.0%	8.5%	1.9%	100%
	印刷・同関連	11	81.5%	12.3%	0.0%	5.6%	0.6%	100%
	窯業・土石	17	82.8%	9.5%	0.0%	5.6%	2.2%	100%
	化学工業	9	88.2%	3.1%	0.0%	8.0%	0.7%	100%
	金属、同製品	18	78.1%	9.9%	4.9%	5.9%	1.3%	100%
	機械器具	10	81.8%	4.9%	2.6%	8.2%	2.4%	100%
	その他	20	69.0%	25.4%	0.2%	5.0%	0.4%	100%
非 製 造 業	非製造業計	205	77.5%	18.7%	0.6%	1.9%	1.3%	100%
	運輸業	11	95.4%	4.6%	4.0%	0.0%	0.0%	100%
	建設業	79	87.3%	9.2%	0.5%	1.3%	1.6%	100%
	卸・小売業	38	64.8%	32.7%	0.3%	1.4%	0.8%	100%
	サービス業	77	68.8%	24.7%	1.0%	3.7%	1.8%	100%
和 歌 山 県		347	78.2%	14.3%	1.5%	4.7%	1.3%	100%
全 国		17,064	74.6%	15.0%	2.4%	6.1%	2.0%	100%

Ⅲ．調査結果の概要

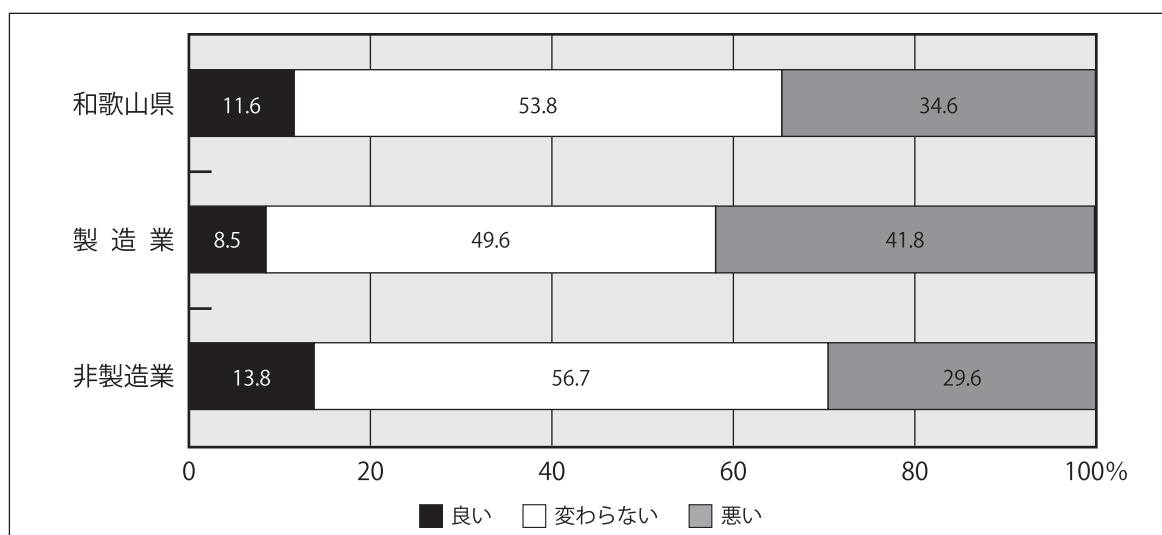
1. 経営状況について

(1) 経営状況の推移

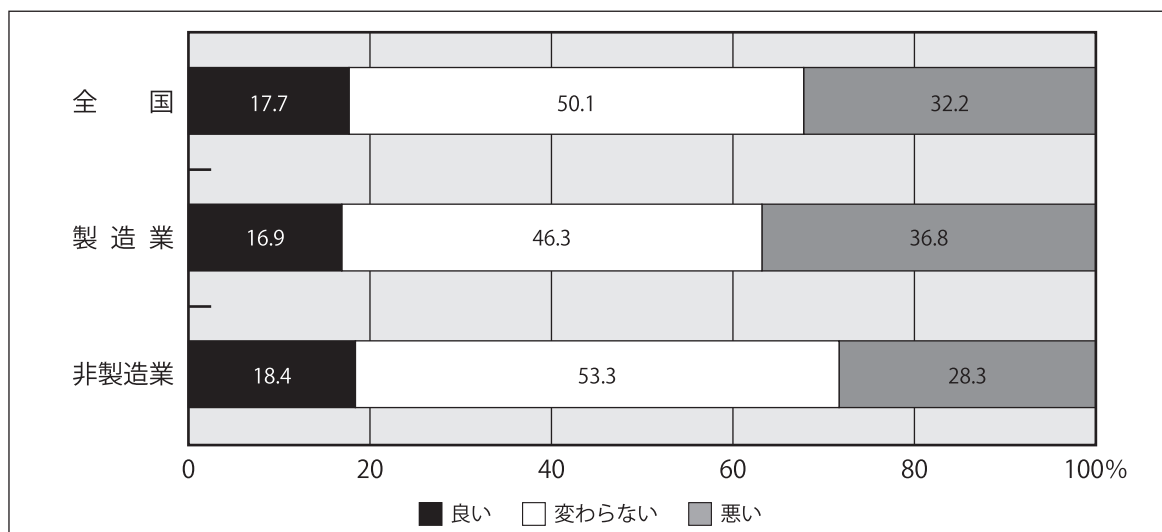
1年前と比較した経営状況は、全国の状況と比較すると「良い」の回答率がかなり低くなっている。

また、昨年度の調査結果では、「悪い」の回答率が和歌山県で30.4%、全国で29.4%だったことから、今回の調査結果からみると和歌山県でも全国でも更に景況感が悪くなっていることが分かる。特に、製造業で「悪い」とする回答率が昨年度の調査から7%以上も増加している。

図表1－1① 経営状況の推移（和歌山県） (%)



図表1－1② 経営状況の推移（全国） (%)



(2) 業種別にみた経営状況の推移

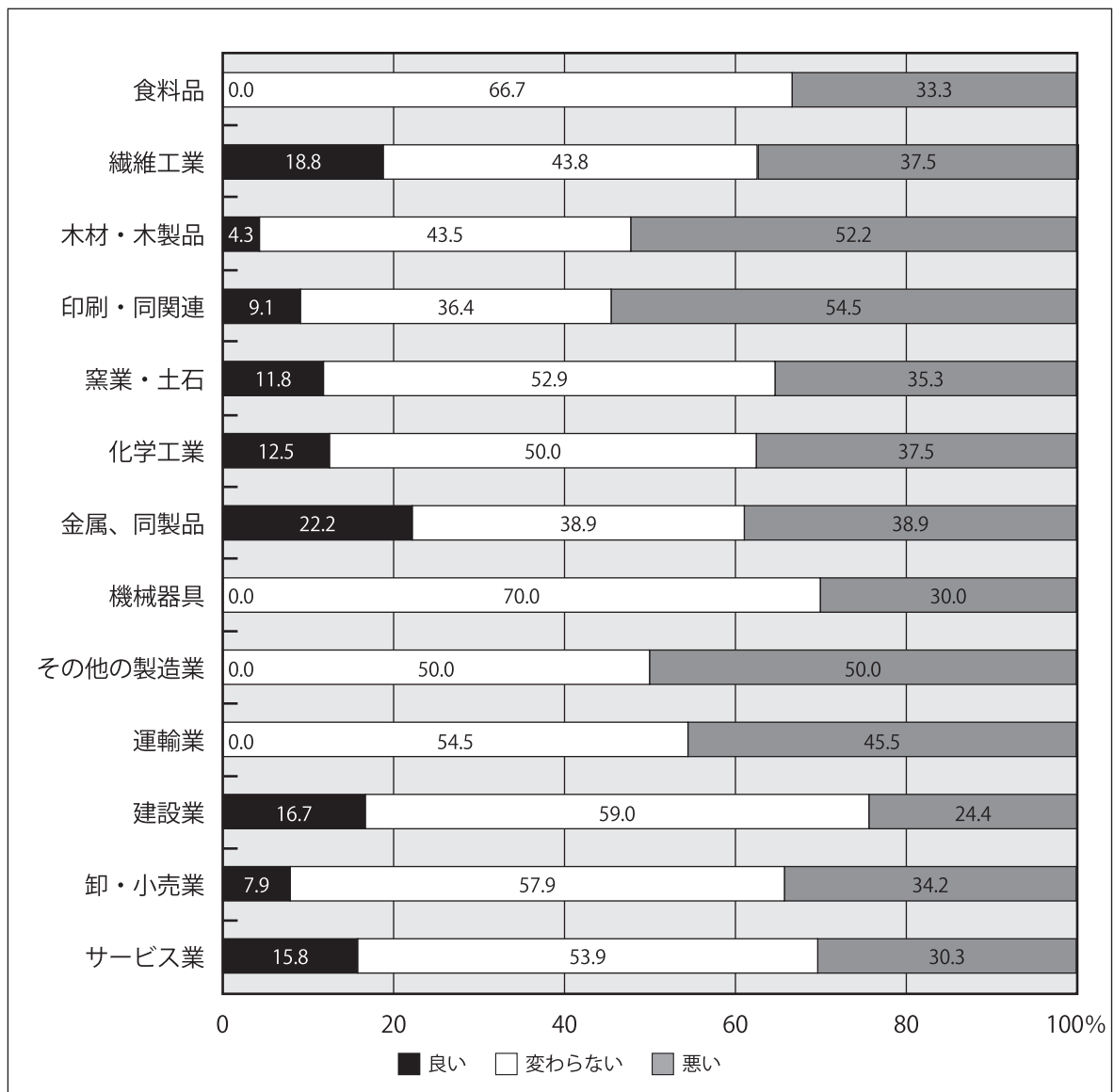
1年前と比較した経営状況を業種別にみると下図の結果となっている。

昨年度の調査結果と比較すると、総じて「良い」の回答率が大きく減少しており、昨年度より景気は低迷していることが推察される。

また、今回の結果で和歌山県の食料品、機械器具、その他の製造業、運輸業の「良い」の回答率は0%であるが、全国でみると各業種での「良い」は、食料品23.7%、機械器具19.6%、その他の製造業15.9%、運輸業17.3%となっている。

図表 1－2 業種別にみた経営状況の推移

(%)

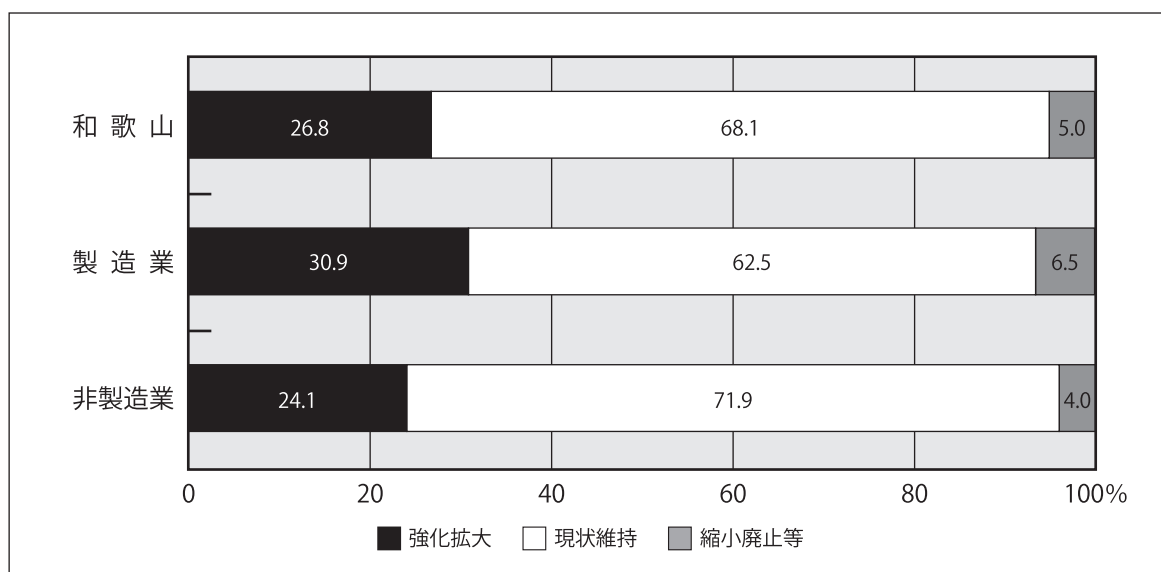


(3) 今後の方針

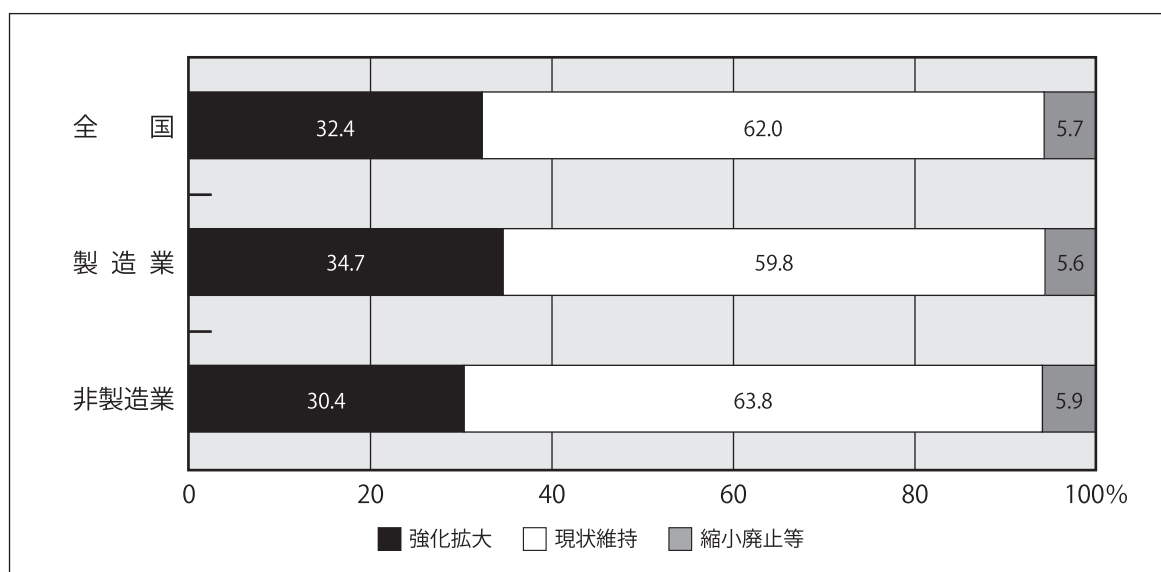
現在行っている主要な事業の今後の方針について、「強化拡大」の回答率が全国では製造業・非製造業とも昨年度の調査からほぼ横ばいという状況に対し、和歌山県では製造業で約3%増加、非製造業で約6%増加、全体でみると5%弱増加という結果であった。

特に、和歌山県の非製造業での「強化拡大」の回答率は、昨年度は前年からほぼ横ばいの17.9%だったが、今回の調査では24.1%と大きく増加している。

図表1-3① 今後の方針（和歌山県） (%)



図表1-3② 今後の方針（全国） (%)

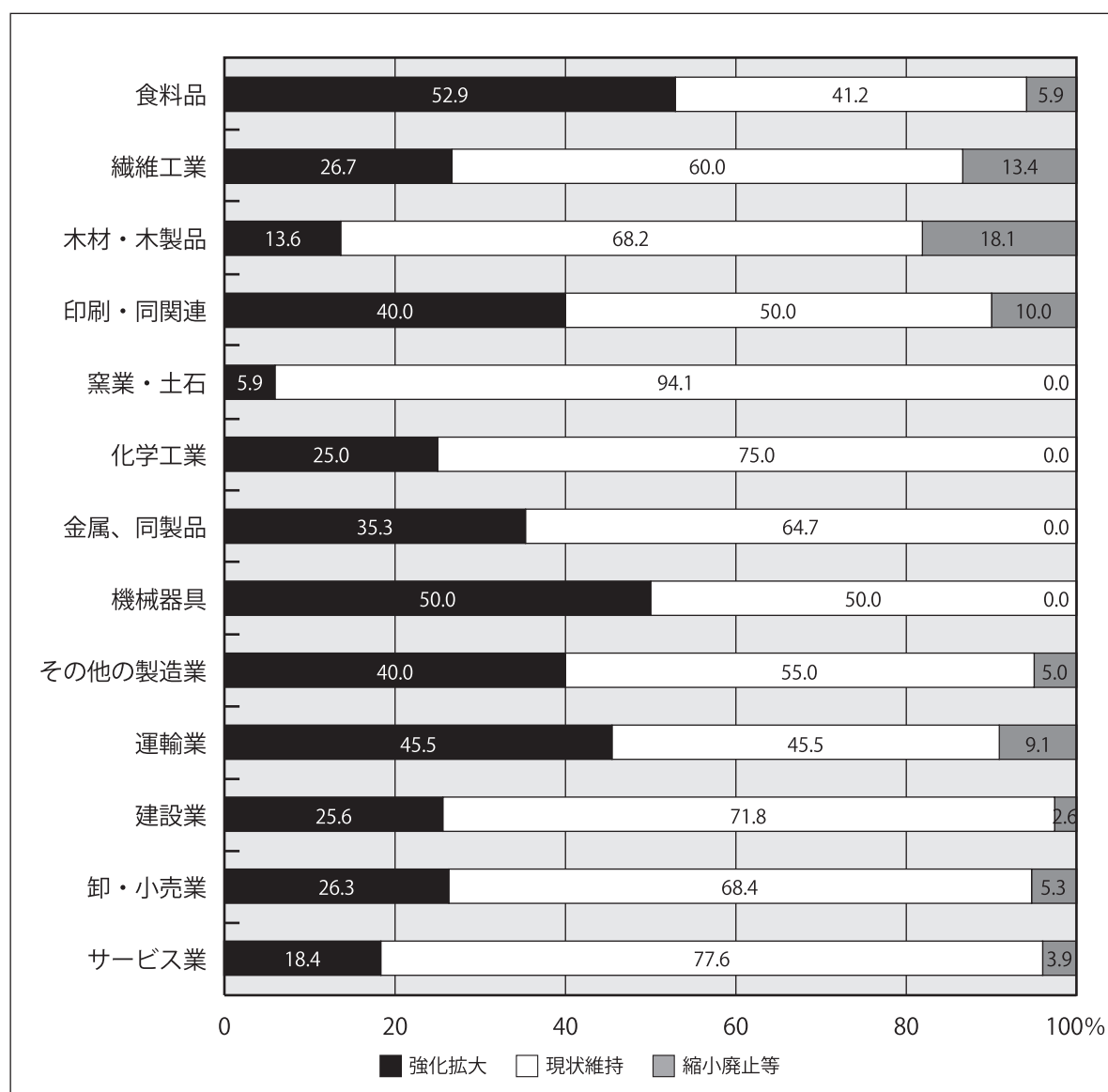


(4) 業種別にみた今後の方針

現在行っている主要な事業の今後の方針について、業種別にみると下図の結果となり、業種毎に差はでているが、全国でも同様に業種毎に差はでている。

その中で、木材・木製品の「強化拡大」が13.6%（和歌山）、27.0%（全国）、運輸業の「強化拡大」が45.6%（和歌山）、30.2%（全国）と大きな差がでている。

図表1－4 業種別にみた今後の方針 (%)

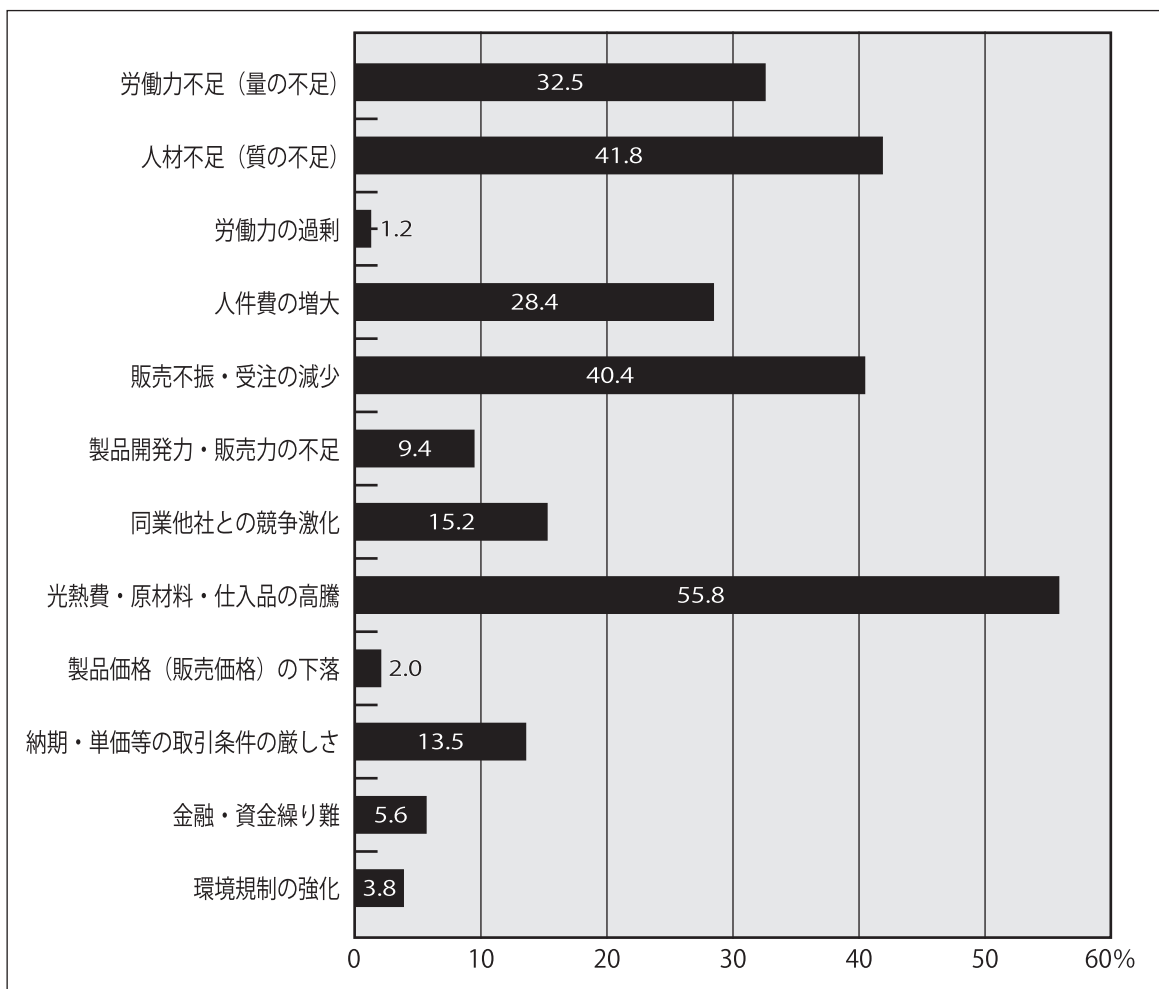


(5) 経営上の障害

厳しい経済環境の中で企業が抱えている経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」と回答した事業所が最も多く55.8%、次いで「人材不足(質の不足)」とする事業所が41.8%、「販売不振・受注の減少」が40.4%、「労働力不足(量の不足)」が32.5%、「人件費の増大」が28.4%という結果となった。

昨年度の調査では、「販売不振・受注の減少」は26.7%であったのが、今回の調査では40.4%に増加しており、物価高騰により消費意欲が減退し、製造業における受注減少や小売・サービス業の販売不振など中小企業の影響が出ていると推察される。なお、「人件費の増大」も昨年度から約7%増加している。

図表1-5① 経営の障害（複数回答） (%)



図表1-5② 昨年度の経営の障害・上位5項目

令和5年	光熱費・原材料・仕入品の高騰	人材不足(質の不足)	労働力不足(量の不足)	販売不振・受注の減少	人件費の増大
	54.8%	46.7%	33.0%	26.7%	21.7%

（６）業種別にみた経営上の障害

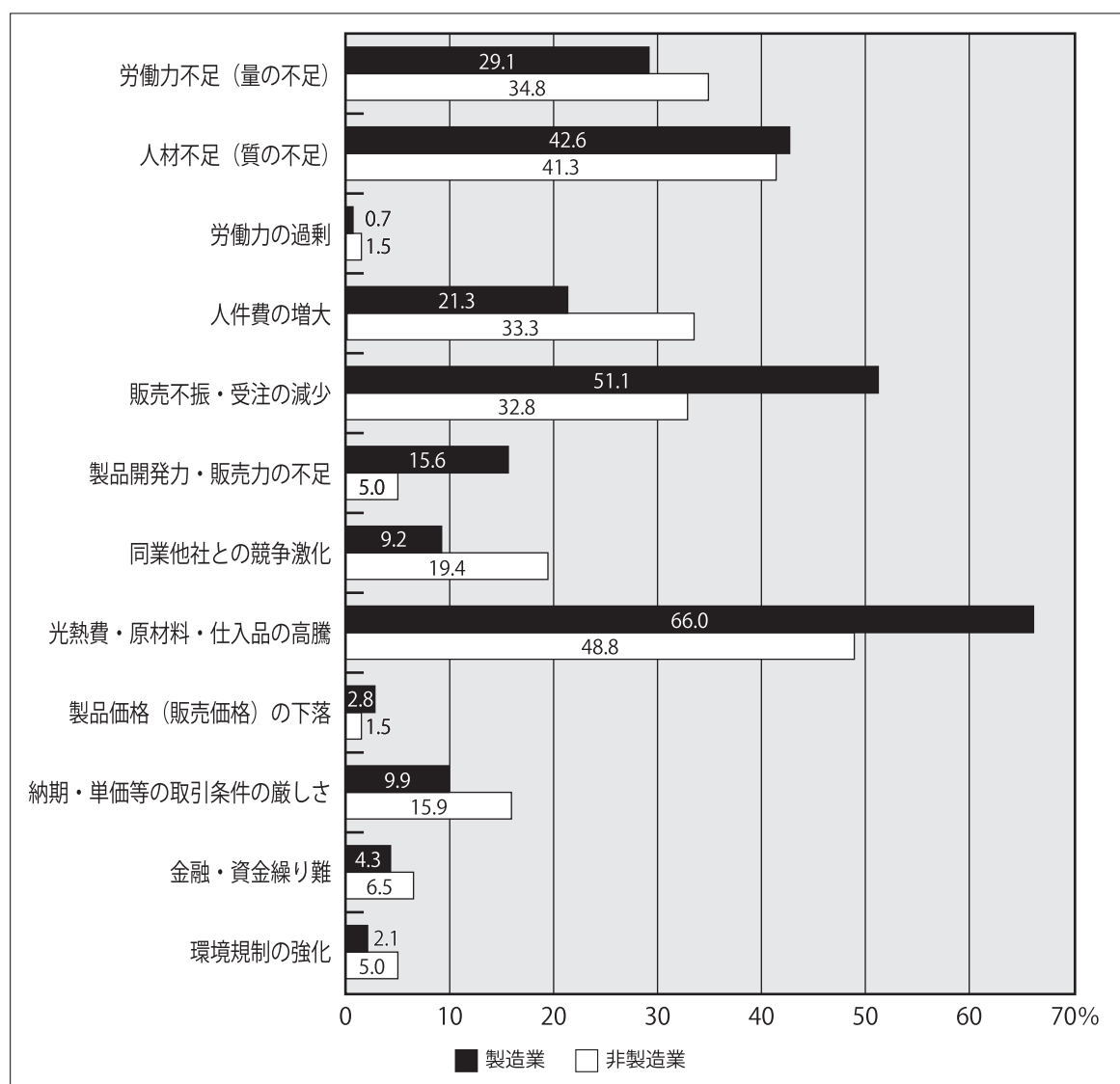
経営上の障害を業種別にみると、製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も多く６６．０％、次いで「販売不振・受注の減少」が５１．１％、「人材不足（質の不足）」が４２．６％、という結果となった。

非製造業では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が４８．２％、次いで「人材不足（質の不足）」が４１．３％、「労働力不足（量の不足）」が３４．８％という結果となった。

全国の集計結果では「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が最も多く５５．６％、次いで「人材不足（質の不足）」が５０．５％、「労働力不足（量の不足）」が３９．４％という結果である。

今回の調査結果では、全国に比べて「販売不振・受注の減少」の比率が大きく、物価高騰による影響が中小・小規模事業者の大きな問題になっている結果となった。

図表１－６ 業種別にみた経営の障害（複数回答） (%)

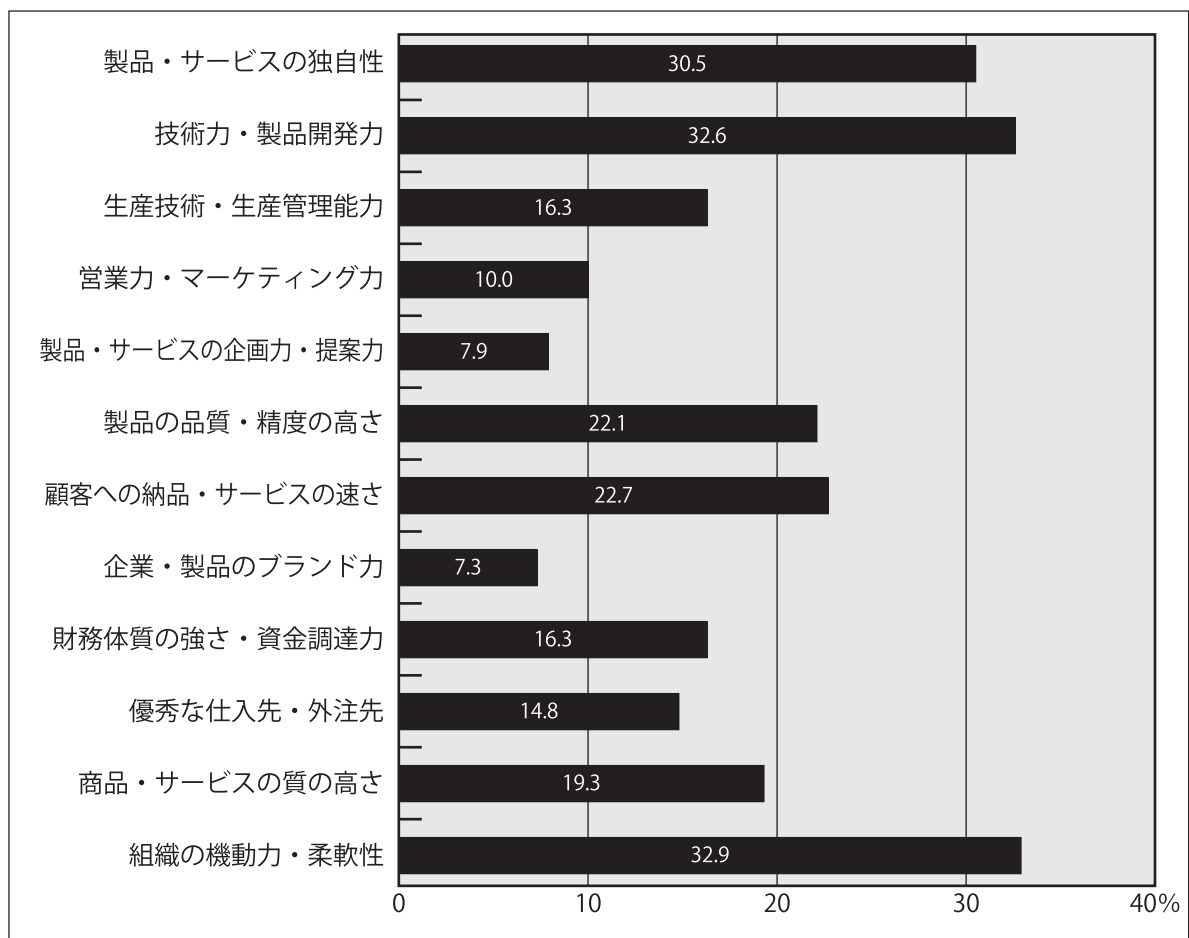


(7) 経営上の強み

経営上の強みでは「組織の機動力・柔軟性」の回答率が最も多く32.9%、次いで「技術力・製品開発力」が32.6%、「製品・サービスの独自性」が30.5%、「顧客への納品・サービスの速さ」が22.7%、「製品の品質・精度の高さ」が22.1%という結果となった。

昨年度と比較すると、上位項目に大きな変動はないが「製品・サービスの独自性」や「組織の機動力・柔軟性」の回答率が大きく増加している。

図表1-7① 経営上の強み（複数回答） (%)



図表1-7② 昨年度の経営上の強み・上位5項目

令和5年	製品・サービスの独自性	組織の機動力・柔軟性	技術力・製品開発力	顧客への納品・サービスの速さ	製品の品質・精度の高さ
	27.5%	25.7%	22.8%	22.2%	22.0%

（８）業種別にみた経営上の強み

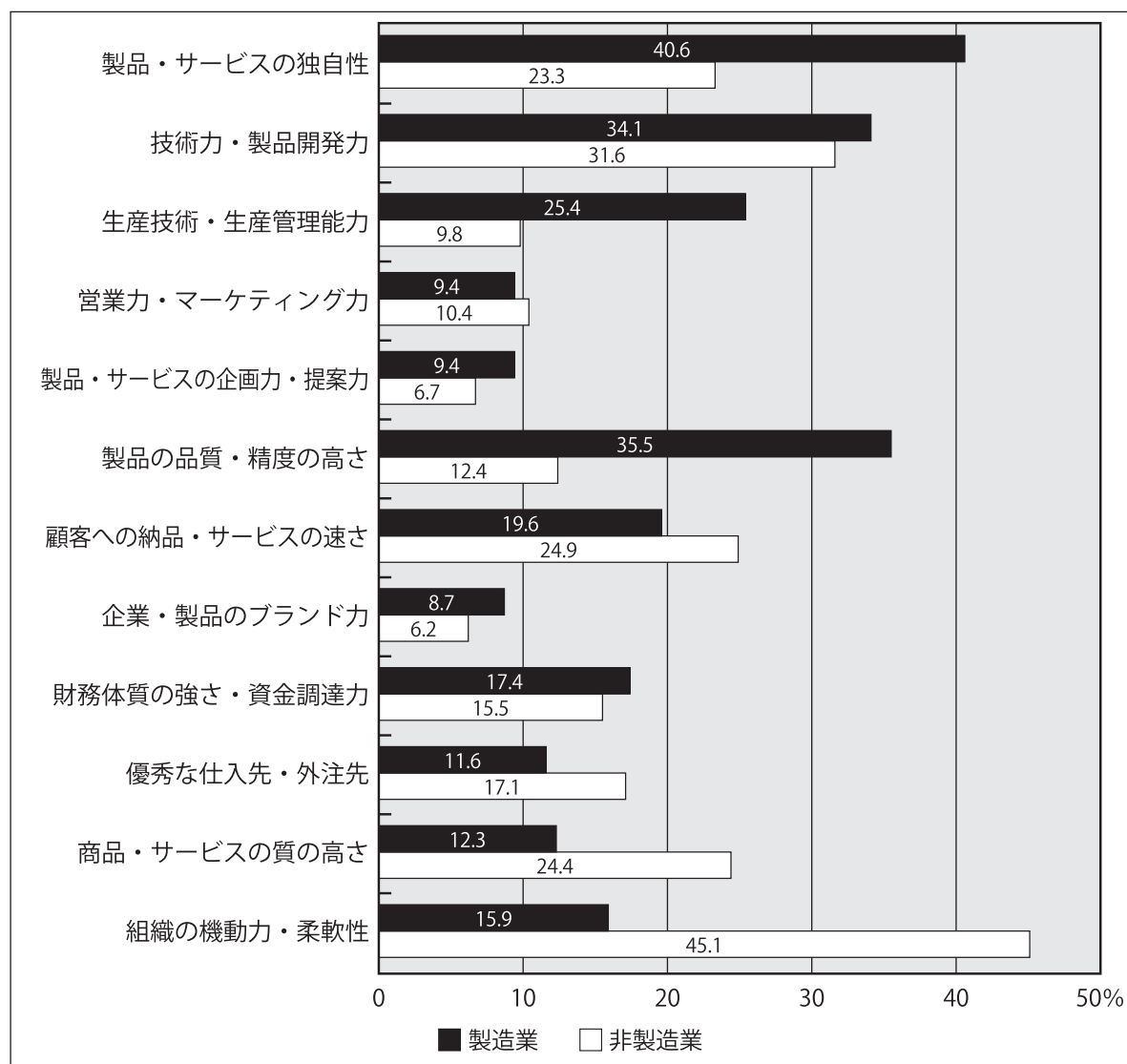
経営上の強みを業種別にみると、製造業では「製品・サービスの独自性」が最も多く４０．６％、次いで「製品の品質・精度の高さ」が３５．５％、「技術力・製品開発力」が３４．１％となり、昨年度より「技術力・製品開発力」が１０％以上増加する結果となった。

非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が最も多く４５．１％、次いで「技術力・製品開発力」が３１．６％、「顧客への納品・サービスの速さ」が２４．９％となり、昨年度より「組織の機動力・柔軟性」が１０％以上増加、「技術力・製品開発力」も１０％弱増加する結果となった。

なお、全国での集計結果では、「製品・サービスの独自性」「技術力・製品開発力」「顧客への納品・サービスの速さ」「組織の機動力・柔軟性」が上位項目となっており、和歌山県と大きな差はなかった。

図表１－８ 業種別にみた経営上の強み（複数回答）

(%)



2. 原材料費、賃金アップ等に対する販売価格への転嫁状況

(1) 販売価格・受注価格への転嫁状況

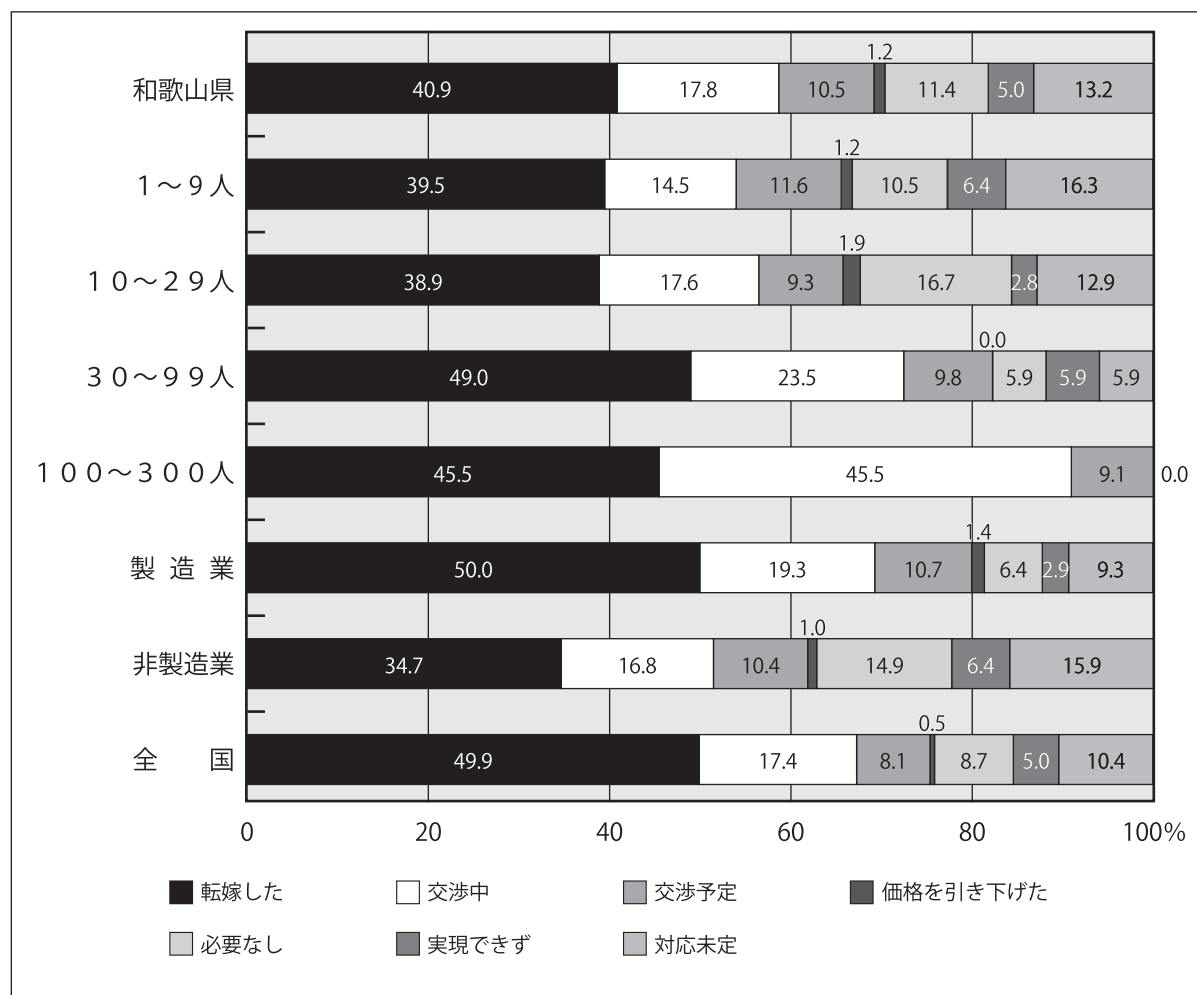
和歌山県の販売価格・受注価格への転嫁の状況は、「転嫁した」が40.9%となっており、全国の49.9%より低めの結果となった。

規模別でみると30人～99人、100人～300人など規模の大きい事業所では、50%近くが「転嫁した」と回答している。

また、製造業では「転嫁した」が50.0%、非製造業では「転嫁した」が34.7%であり、昨年同様に非製造業では製造業に比べ転嫁できていない結果となった。また、全国の調査結果では、製造業では「転嫁した」が53.0%、非製造業では「転嫁した」が47.3%となっている。

図表2-1 販売価格・受注価格への転嫁の状況

(%)



(2) 販売価格・受注価格への転嫁の内容

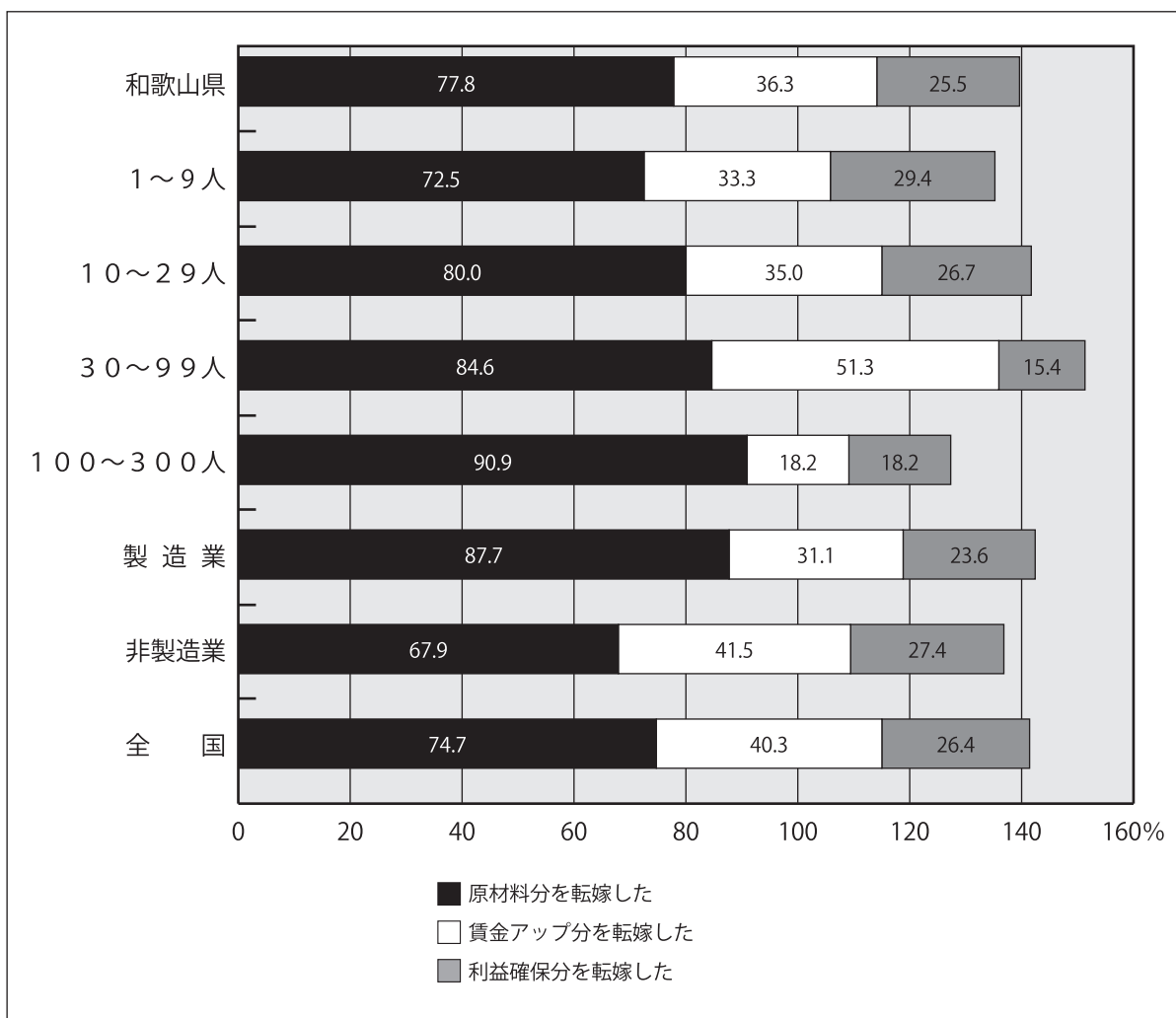
和歌山県の販売価格・受注価格への転嫁の内容は、「原材料分を転嫁した」が77.8%、「賃金アップ分を転嫁した」が36.3%、「利益確保分を転嫁した」が25.5%となっており、全国状況と大きな差はみられなかった。ただ、転嫁の内容の%合計は和歌山県・全国ともに10%ほど増加している。

規模別でみると100人～300人の規模の大きい事業所では9割が「転嫁した」となっているが、その他の賃金アップ分や利益確保分の転嫁については低い結果となっている。

また、和歌山県・全国ともに賃金アップ分の転嫁が増加しているため、発注側も賃金アップ分の転嫁を認める傾向があると推察される。

図表2-2 販売価格・受注価格への転嫁の内容

(%)



(3) 価格転嫁率のパーセント

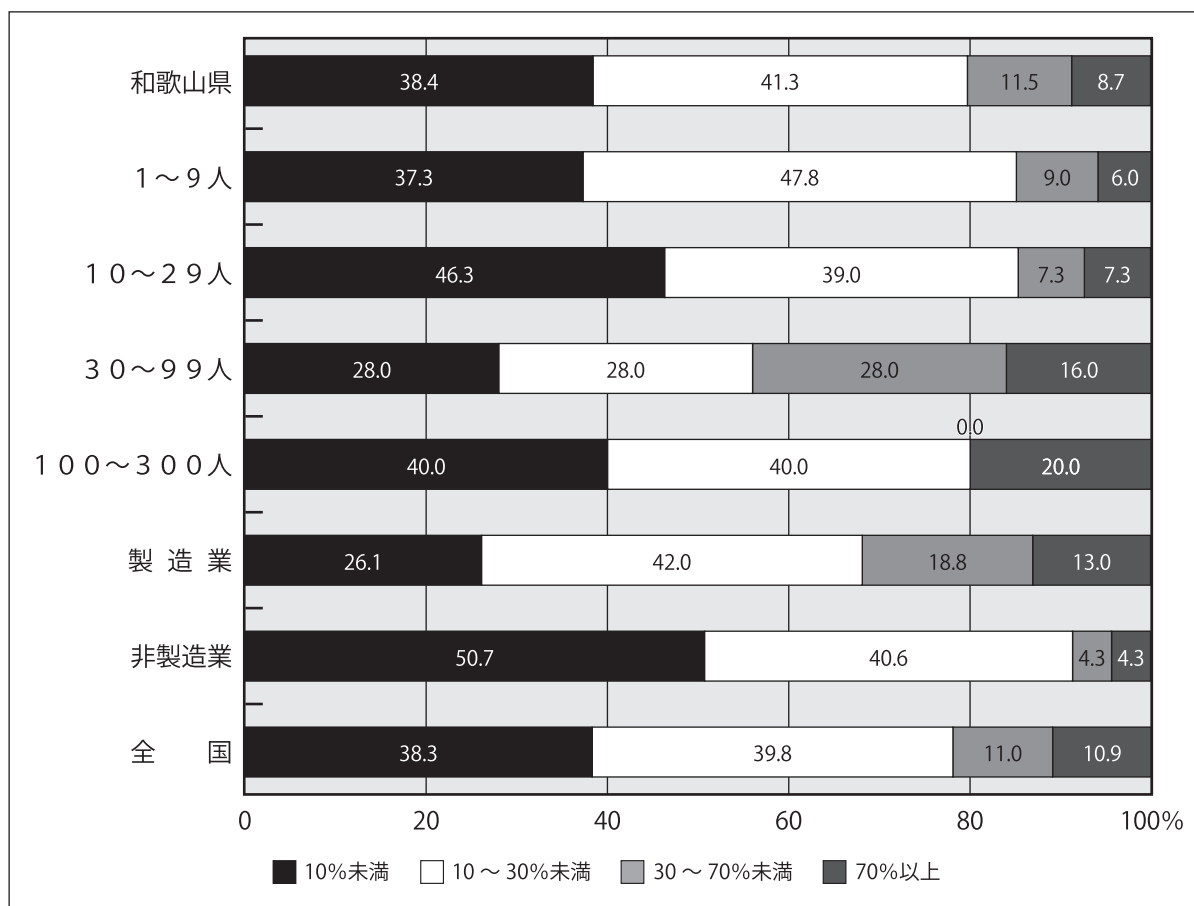
本調査項目は、調査時点（令和6年度7月1日）におけるコスト上昇分において何パーセントを販売価格・受注価格へ価格転嫁できているかの調査である。

前項目での販売価格・受注価格への転嫁の内容の調査では、和歌山県でも全国でも「原材料分を転嫁した」が8割弱ほどの結果であったが、転嫁率のパーセントをみると「10%未満」が38.4%、「10～30%未満」が41.3%と上昇分の3割も転嫁できていない事業所が約8割となった。ただ、昨年度の調査結果からみると価格転嫁の割合は着実に増加している。

規模別でみると30人～99人の規模の事業所では、70%以上の転嫁が昨年の3.1%から16.0%と大きく増加している。

図表2-3 価格転嫁率

(%)



3. 従業員の労働時間

(1) 週所定労働時間

週所定労働時間が「40時間以下」を達成している事業所は86.0%で、未達成事業所が14.0%あり、未達成割合が全国の9.6%と比較しても多い結果となった。また、「38時間以下」の回答割合は全国では微増であるが、和歌山県では18.1%から25.6%と大きく増加している。

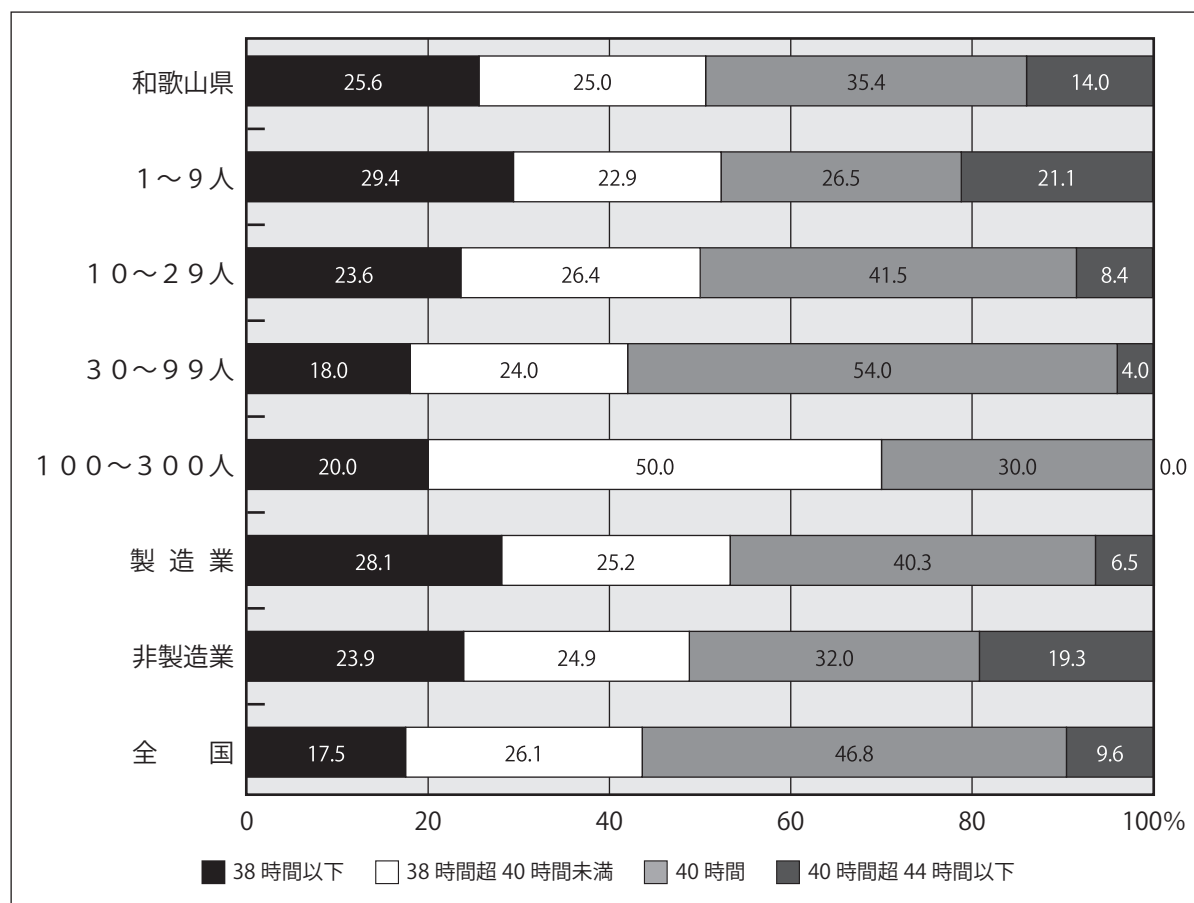
業種別にみると、製造業では93.5%が、非製造業では80.7%が40時間以下となっており、製造業と非製造業で大きな差がみられた。

従業員規模別では、従業員数1～9人の事業所で「週40時間以下」未達成事業所が最も多い結果となった。

※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみ

※「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間

図表3-1 週所定労働時間 (%)

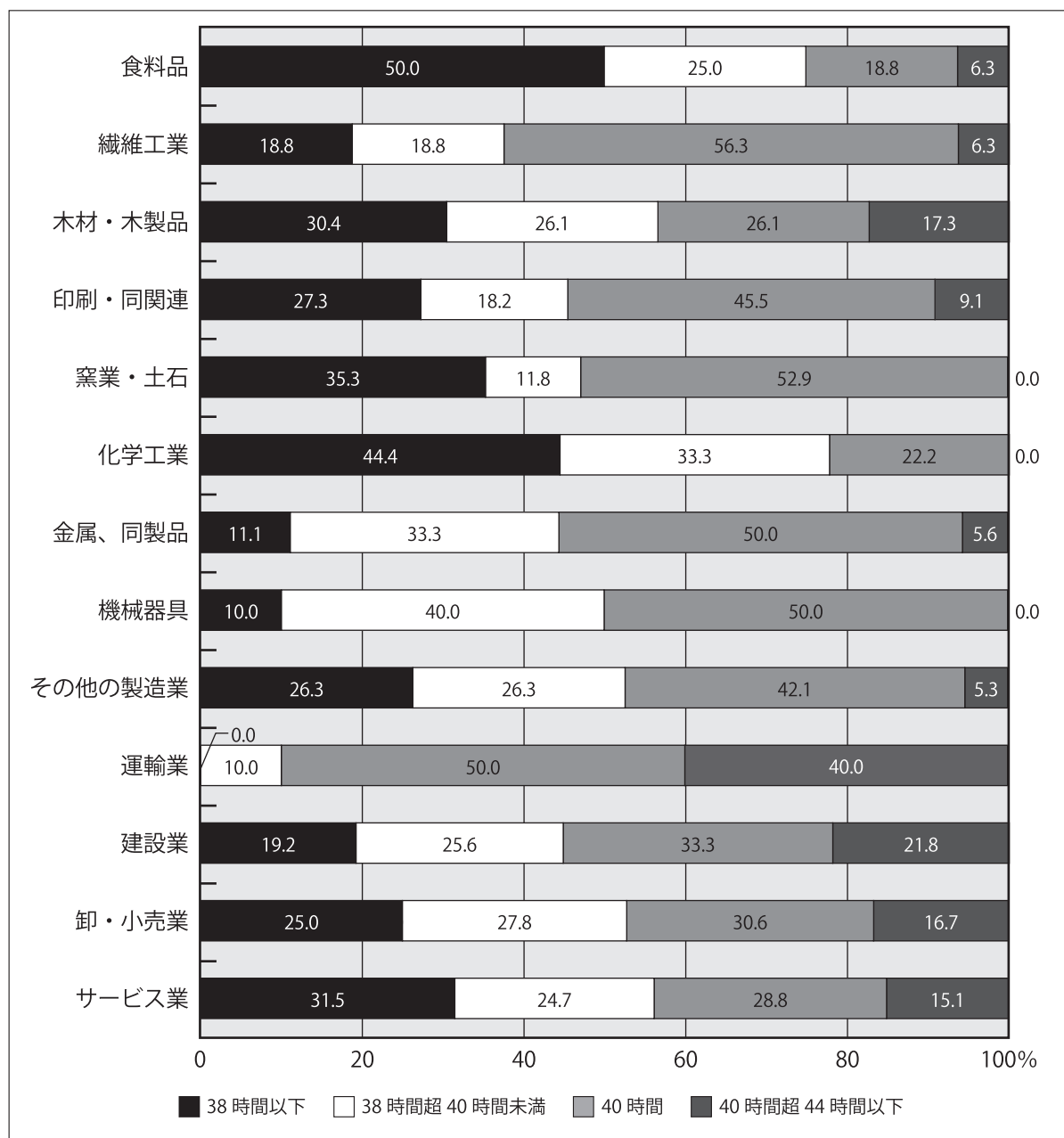


(2) 業種別にみた週所定労働時間

週所定労働時間「38時間以下」の回答率が高い業種として「食料品」50.0%、「化学工業」44.4%という結果となった。また、全国の結果でも「38時間以下」の回答率が高い業種は「食料品」24.2%、「化学工業」24.5%であった。

全国の業種別調査結果をみると週所定労働時間が40時間超とする回答率は、「木材・木製品」「運輸業」「建設業」「卸・小売業」「サービス業」が10%を超える業種であった。

図表3-2 業種別にみた週所定労働時間 (%)



(3) 月平均残業時間

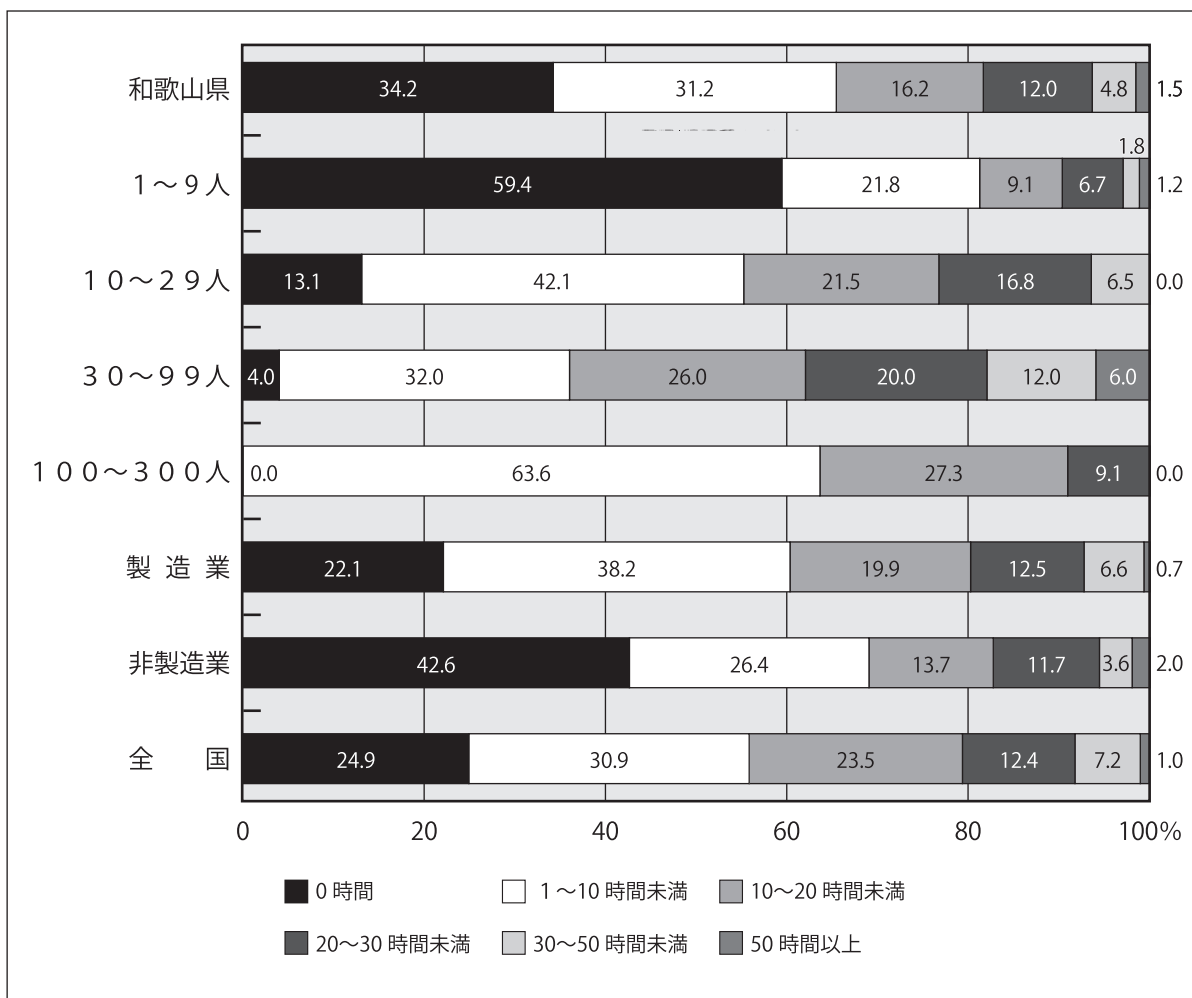
月平均残業時間は、10時間未満と回答した事業所が65.4%を占めている。また、従業員1人あたりの月平均残業時間をみると8.84時間であり、全国平均の10.34時間より短い結果となった。

業種別では、製造業で「20時間以上」の残業を行っている事業所が19.8%、非製造業では17.3%という結果となった。

従業員規模別にみると残業時間の割合の傾向は昨年度とほぼ同じであった。

図表3-3 月平均残業時間

(%)



4. 従業員の有給休暇

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

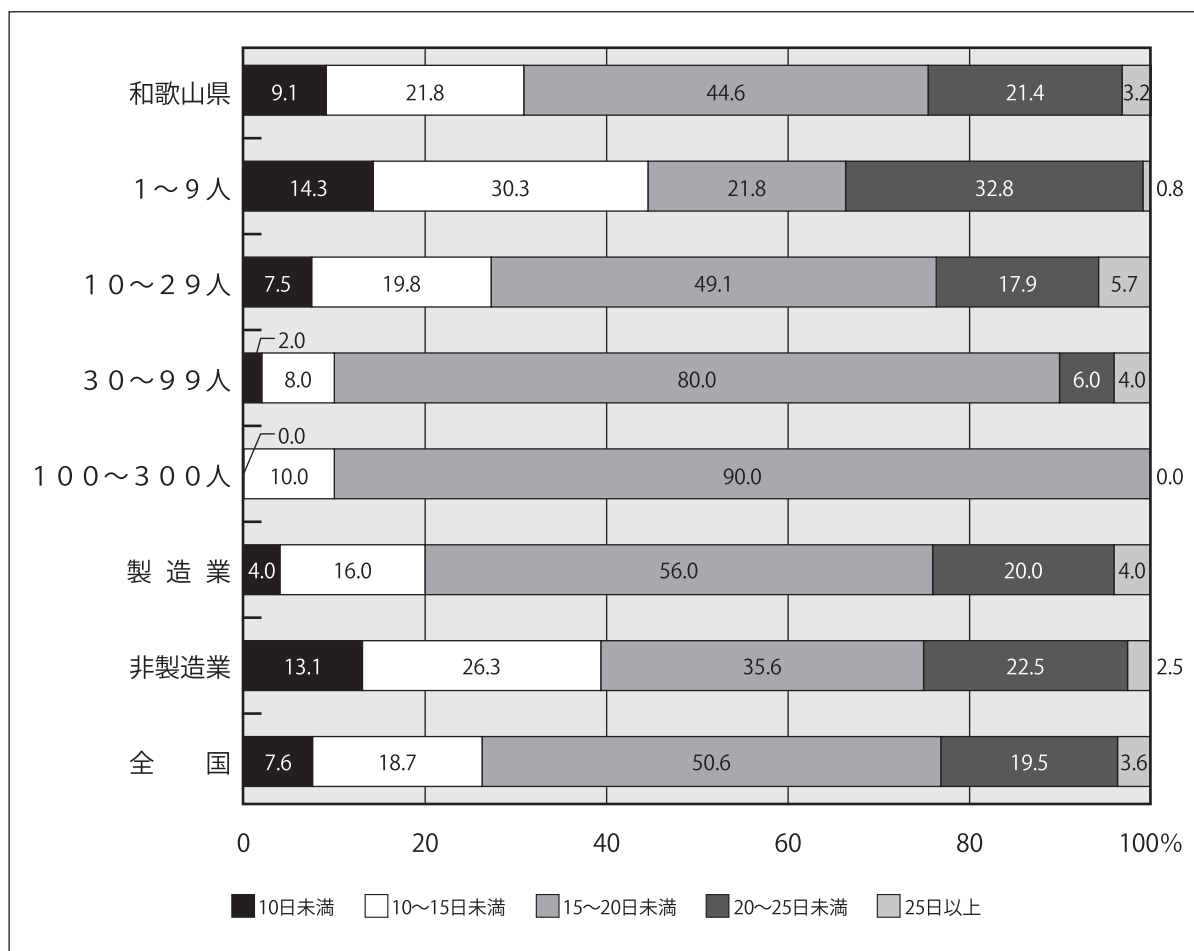
年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」が44.6%と最も多く、次いで「10～15日未満」が21.8%という結果となった。また、従業員1人当たりの平均付与日数は15.6日となっている。

有給休暇の付与日数は、和歌山県でも全国でも昨年の調査結果から大きく変動のない結果となっている。

全国の調査結果では「15～20日未満」が50.6%、「20～25日」が19.5%となっており、従業員1人当たりの平均付与日数では16.2日という結果となっている。

図表4－1 従業員の有給休暇

(%)



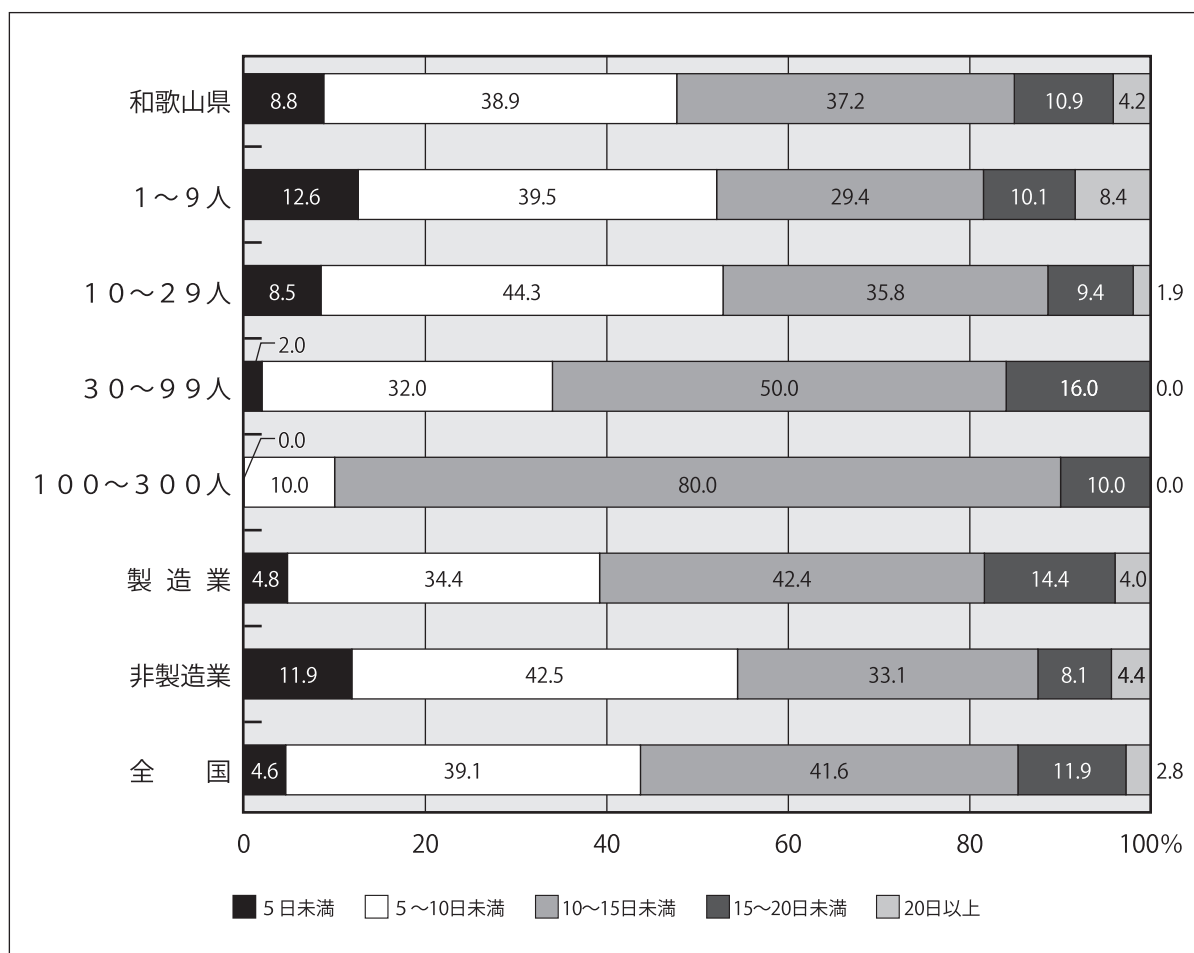
(2) 年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は「５～１０日未満」が３８．９％と最も多く、次いで「１０～１５日未満」が３７．２％という結果となった。また、従業員１人当たりの平均取得日数は９．４日となっている。

業種別に従業員１人当たりの平均取得日数を確認したところ、最も多い業種で１１．４日、最も少ない業種で８．５日になっており、取得日数は増加傾向にある。

全国の調査結果では「１０～１５日未満」が４１．６％、「５～１０日」が３９．１％という結果となった。また、従業員１人当たりの平均取得日数は９．９日となっており和歌山県より取得日数が若干多い結果となっている。

図表４－２ 年次有給休暇の平均取得日数 (%)



5. 新規学卒者の採用計画

(1) 令和6年3月新規学卒者の採用計画

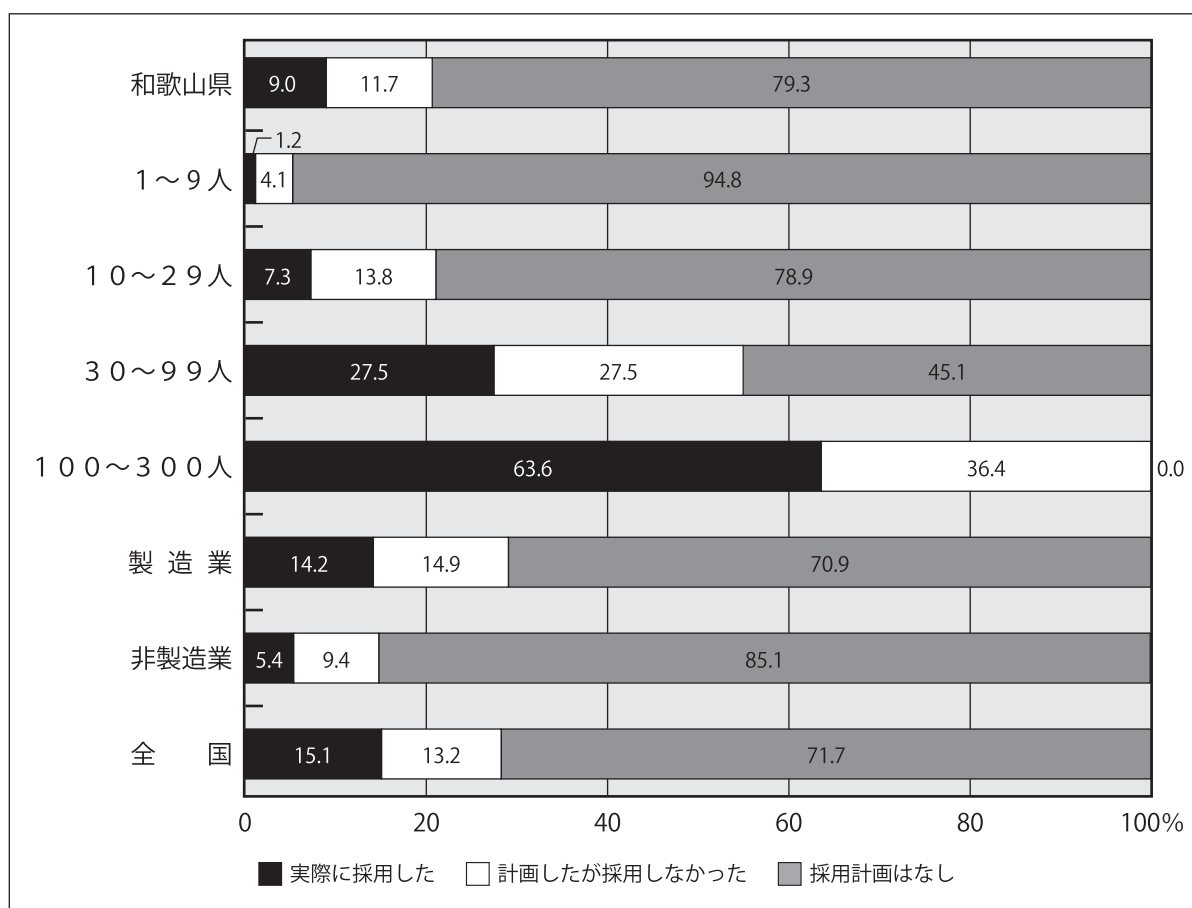
令和6年3月新規学卒者の採用計画を行ったかという設問に「実際に採用した」と回答した事業所は9.0%であり、全国の15.1%と比較して低い結果となった。

業種別の採用計画をみると、製造業では「実際に採用した」が14.2%「計画したが採用しなかった」が11.7%であり、非製造業では「実際に採用した」が5.4%「計画したが採用しなかった」が9.4%となっている。

また、採用計画の高かった業種は、化学工業で「実際に採用した」が33.3%「計画したが採用しなかった」33.3%、機械器具で「実際に採用した」が30.0%「計画したが採用しなかった」30.0%となっている。

図表5-1 新規学卒者の採用計画

(%)



(2) 令和6年3月における新規学卒者の採用結果

実際に採用計画をして実際に採用した結果（高校卒・専門学校卒・短大（含高専）・大学卒）は以下の結果となった。

充足率について、前年度と比較すると大きく下がっていることが分かる。採用実績人数には大きな増減がなかったため、新規学卒者の採用計画人数が大幅に増加した結果であり、全国的な新規学卒者の人手不足が顕著に表れている。

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

	計画人数	実績人数	充足率	前年度の充足率
和歌山	122	42	34.3%	58.8%
全 国	8,598	2,899	33.7%	54.9%

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

	計画人数	実績人数	充足率	前年度の充足率
和歌山	26	3	11.5%	80.0%
全 国	2,129	883	41.5%	74.3%

新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

	計画人数	実績人数	充足率	前年度の充足率
和歌山	19	2	10.5%	20.0%
全 国	1,123	271	24.1%	62.5%

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

	計画人数	実績人数	充足率	前年度の充足率
和歌山	53	19	35.8%	72.2%
全 国	4,388	2,014	45.9%	72.2%

6. 中途採用の募集計画

(1) 中途採用の募集計画

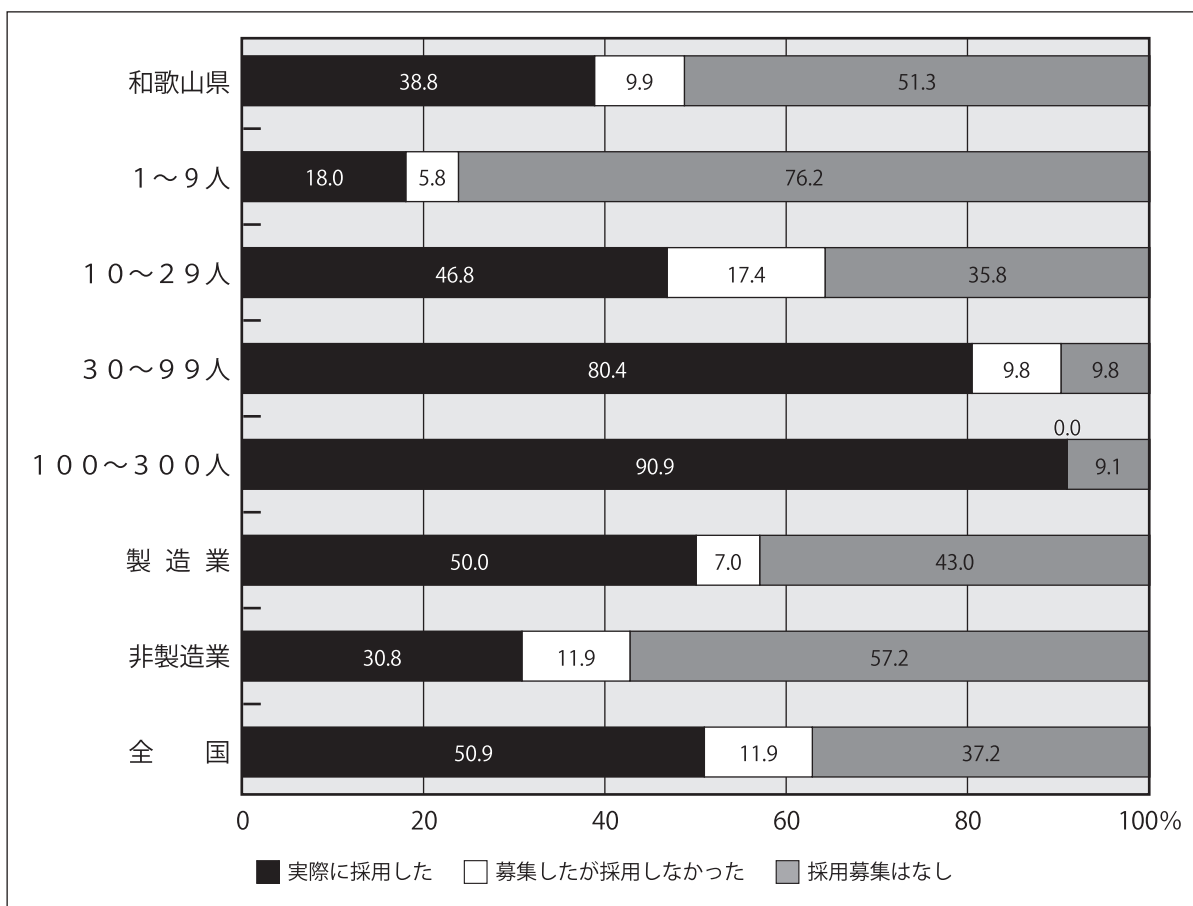
令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日現在までに採用を行ったかという設問に「実際に採用した」と回答した事業所は38.8%であり、全国の50.9%と比較して低い結果となった。

業種別の採用計画をみると、製造業では「実際に採用した」が50.0%「計画したが採用しなかった」が7.0%であり、非製造業では「実際に採用した」が30.8%「計画したが採用しなかった」が11.9%となっている。

また、新規学卒者の採用計画では、製造業と非製造業に差がみられたが、中途採用の募集計画では、製造業と非製造業に大きな差はみられなかった。

図表6-1 中途採用の募集計画

(%)



(2) 中途採用の採用結果

中途採用の採用予定人数と採用人数をみると、和歌山県では採用予定人数が459人に対して実際の採用人数が350で充足率は76.3%となっている。

全国でみると採用予定人数が39,637人に対して実際の採用人数が31,195で充足率は78.7%となっており、和歌山県と全国の充足率は前年度から少し減少した結果であった。

前項目の令和6年3月における新規学卒者の採用結果では、前年度から充足率が大きく下がっていたが、中途採用の充足率には顕著な増減はみられなかった。

中途採用の採用充足状況

	採用予定人数	採用人数	充足率	前年度の充足率
和歌山	459	350	76.3%	78.6%
1～9人	56	41	73.2%	57.6%
10～29人	144	94	65.3%	69.8%
30～99人	160	127	79.4%	79.6%
100～300人	99	88	88.9%	98.4%
製造業	234	196	83.8%	85.2%
非製造業	225	154	68.4%	73.0%
全 国	39,637	31,195	78.7%	77.0%

(3) 中途採用者の年齢層

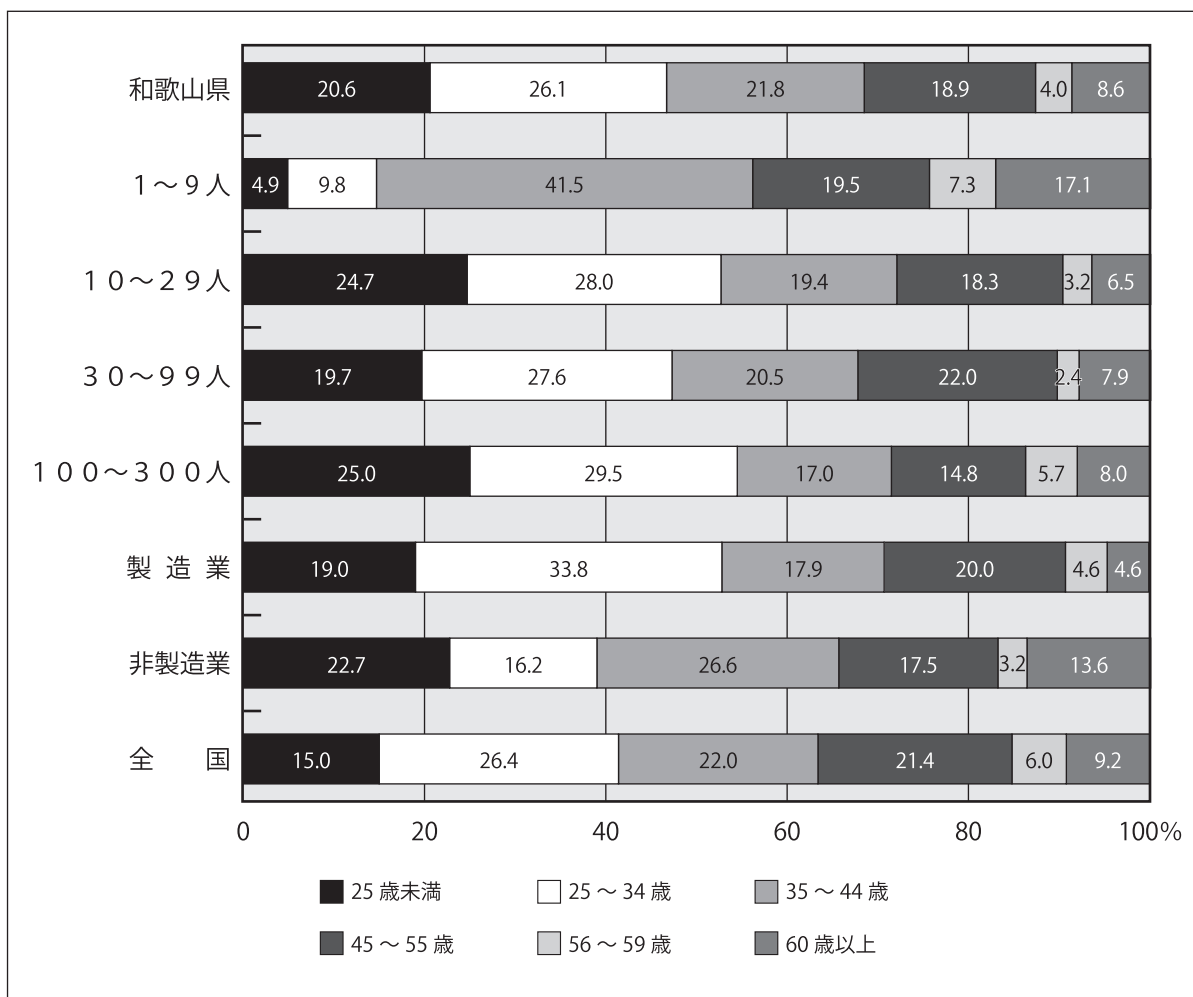
中途採用者の年齢層をみると、和歌山県では「25～34歳」が26.1%と最も多く、全国でも「25～34歳」が26.4%と最も多い結果となっている。

今回の調査では、「25歳未満」の中途採用について、和歌山県では20.6%、全国では15.0%と結果に少し差がみられた。

「60歳以上の採用者数でみると、製造業では4.6%、非製造業では13.6%と結果に少し差がでているが、全国の採用者数でみても、製造業では6.2%、非製造業では12.0%と和歌山県と同じように差がでている。

図表6-3 中途採用者の年齢層

(%)



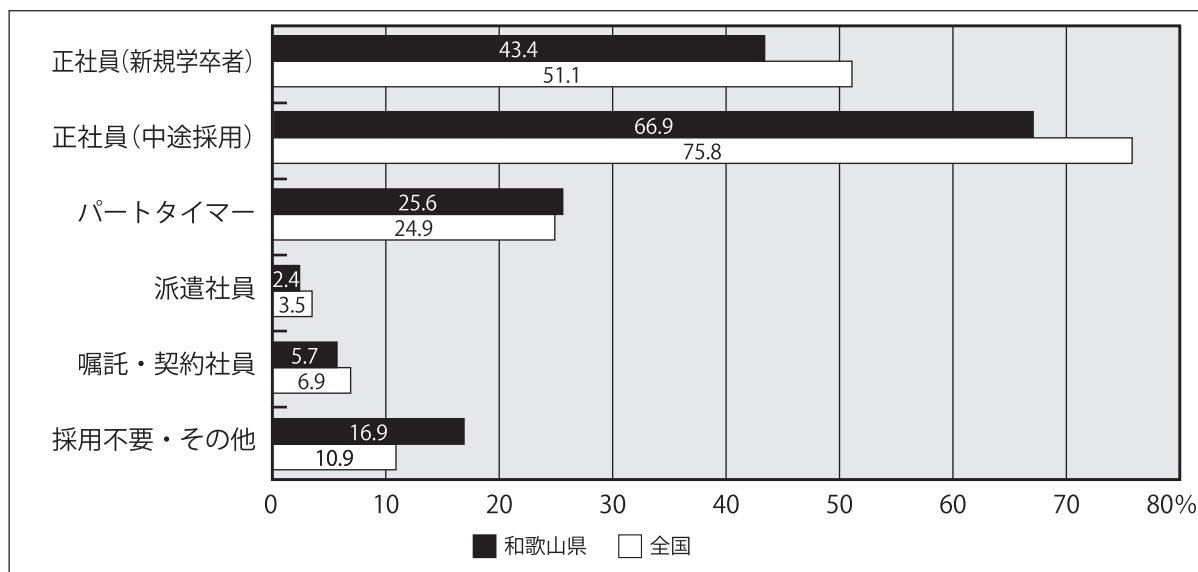
7. 人材の確保・育成・定着

(1) 人材確保において望ましい雇用形態

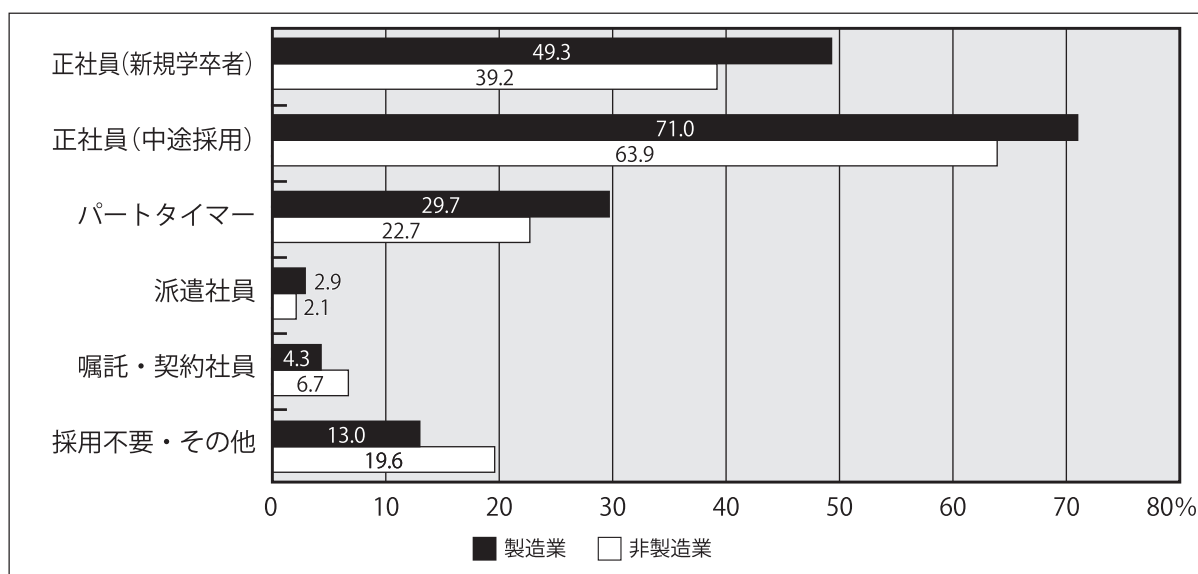
人材確保における雇用形態については、和歌山県では「正社員（中途採用）」が66.9%、「正社員（新規学卒者）」が43.1%と正社員での採用が最も多く、全国でも同様の結果となっている。

また、「採用不要・その他」について、製造業では13.0%、非製造業では19.6%であり、若干の差がみられるが、全国ではほぼ差はなかった。

図表7-1① 人材確保において望ましい雇用形態（和歌山県・全国）（%）



図表7-1② 人材確保において望ましい雇用形態（製造業・非製造業）（%）



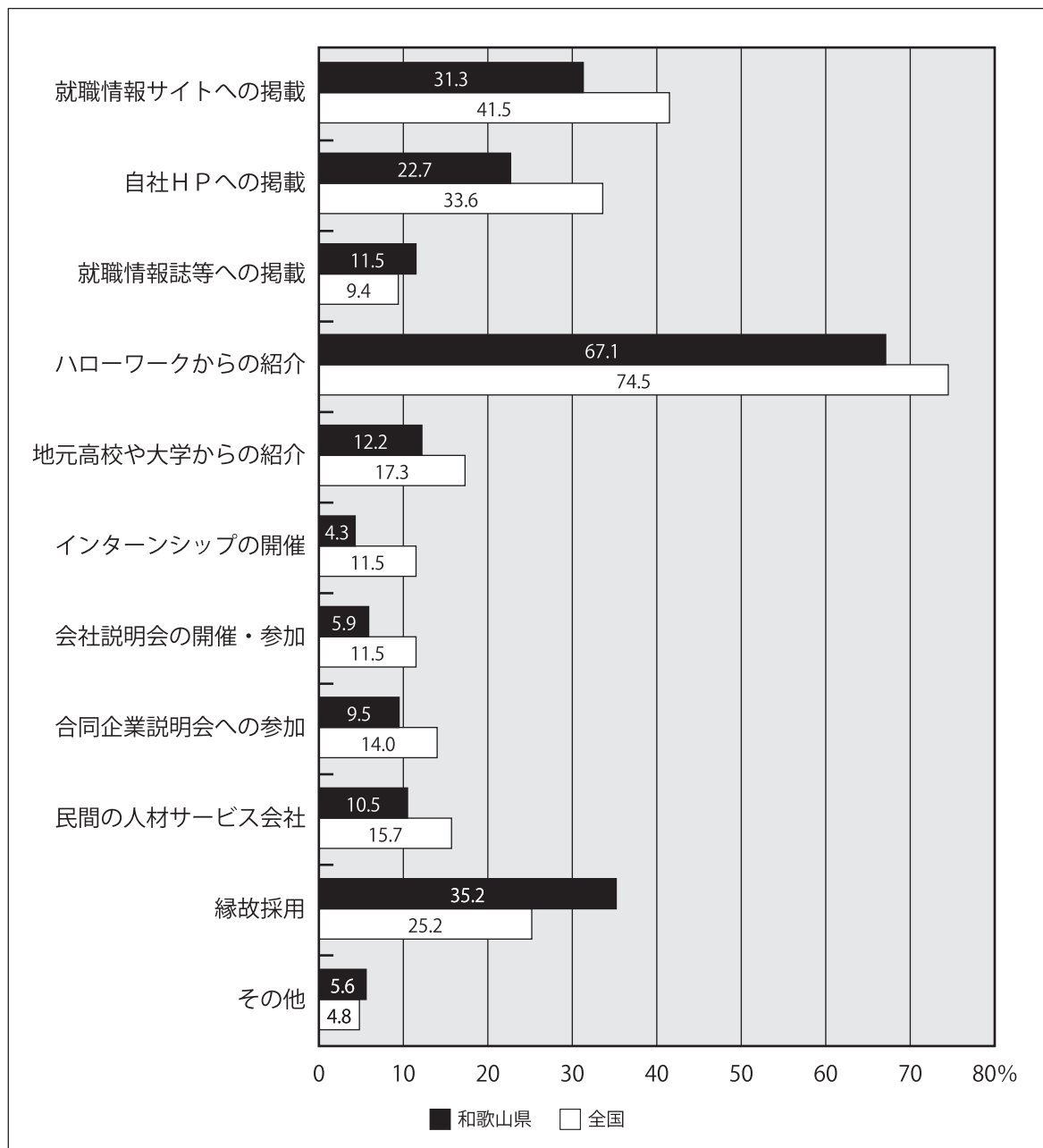
(2) 人材確保に利用した募集・採用ルート

人材確保に利用した募集・採用ルートでは「ハローワークからの紹介」が最も多く67.1%、次いで「縁故採用」が35.2%、「就職情報サイトへの掲載」が31.3%、という結果となった。

全国の集計結果と比較すると、「縁故採用」による人材確保の割合が高く、「就職情報サイトへの掲載」の利用が低い結果となっている。

図表7-2 人材確保に利用した募集・採用ルート

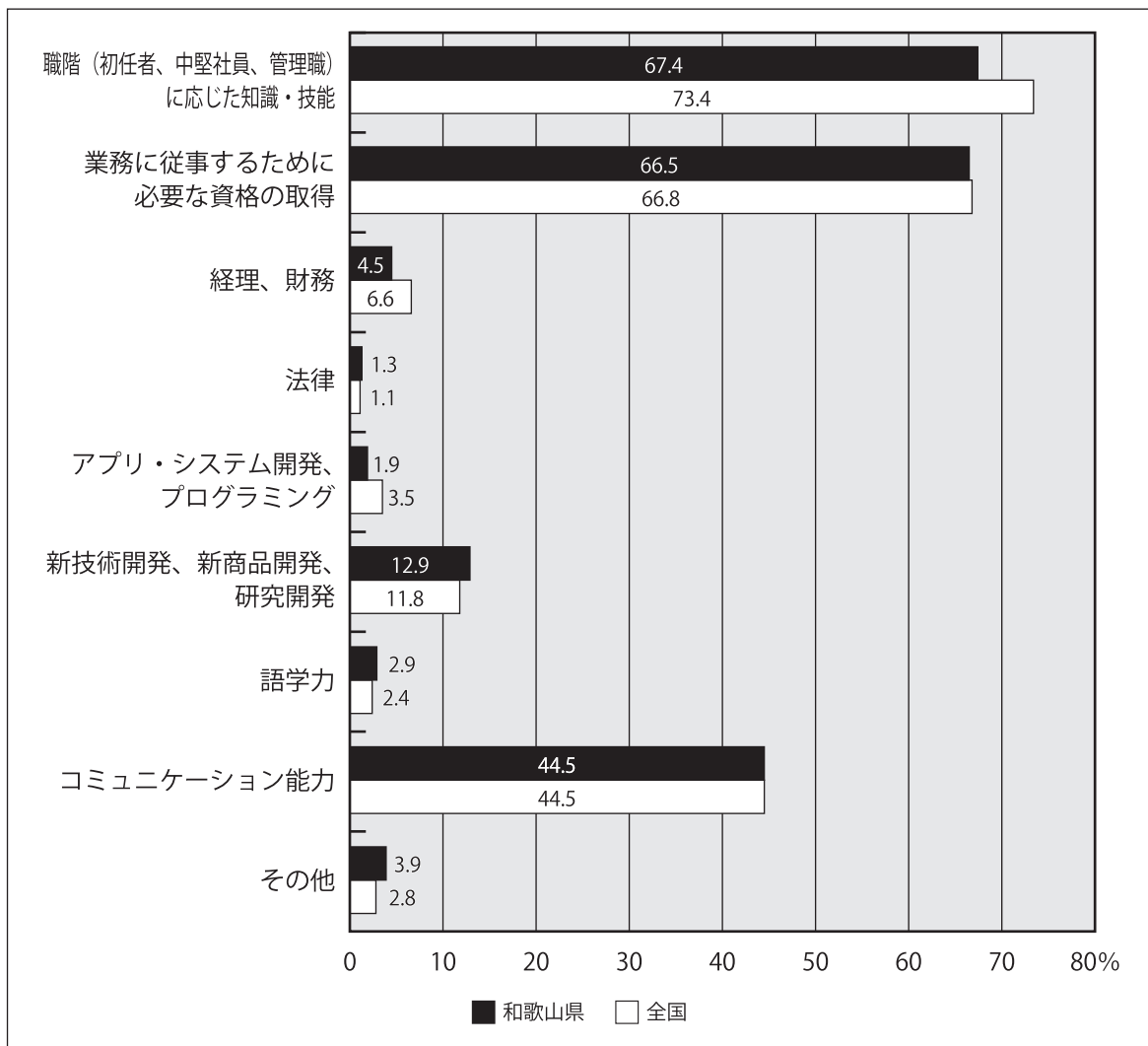
(%)



(3) 教育訓練により従業員に習得してほしいスキル

教育訓練により従業員に習得してほしいスキルでは「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が最も多く67.4%と、全国の73.4%と若干低かったもののその他のスキルでは、全国の結果とほぼ差がなかった。

図表7-3 教育訓練により従業員に習得してほしいスキル (%)

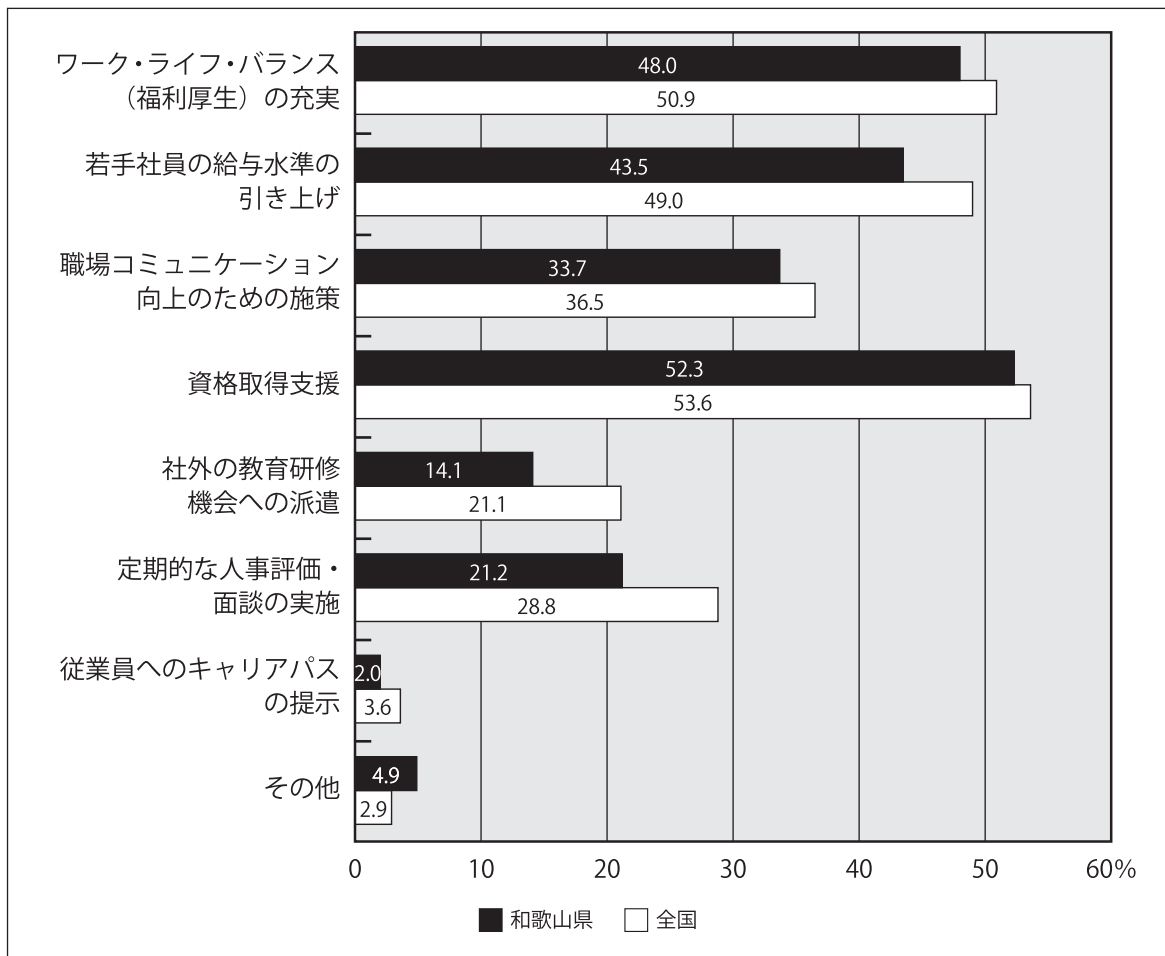


(4) 人材定着のための取り組み

人材定着のための取り組みについて、全国の結果と比較すると「定期的な人事評価・面談の実施」において和歌山県 21.2%、全国 28.8%、「社外の教育研修機会への派遣」において和歌山県 14.1%、全国 21.1%と全国より若干低い結果となっている。

図表 7-4 人材定着のための取り組み

(%)



(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

各事業所の「直近3年度における入職者数」と「入職者のうち現在までの離職数」を集計した結果、和歌山県で離職率34.0%、全国で離職率33.2%と共に離職率3割で大きな差はなかった。

小規模の事業者ほど離職率が高く、製造業に比べて非製造業は離職率が約10%高い結果となった。また、全国の結果では、製造業の離職率32.1%、非製造業の離職率34.1%と大きな差はなかった。

直近3年度における新卒及び中途採用者の離職率

	回答事業所数	入職者数	離職者数	離職率
和歌山	300	1,226	418	34.0%
1～9人	142	132	55	41.7%
10～29人	98	314	109	34.7%
30～99人	49	482	164	34.0%
100～300人	11	298	90	30.2%
製造業	123	698	204	29.2%
非製造業	177	528	214	40.5%
全 国	14,811	94,802	31,442	33.2%

8. 賃金改定

(1) 賃金改定の実施状況

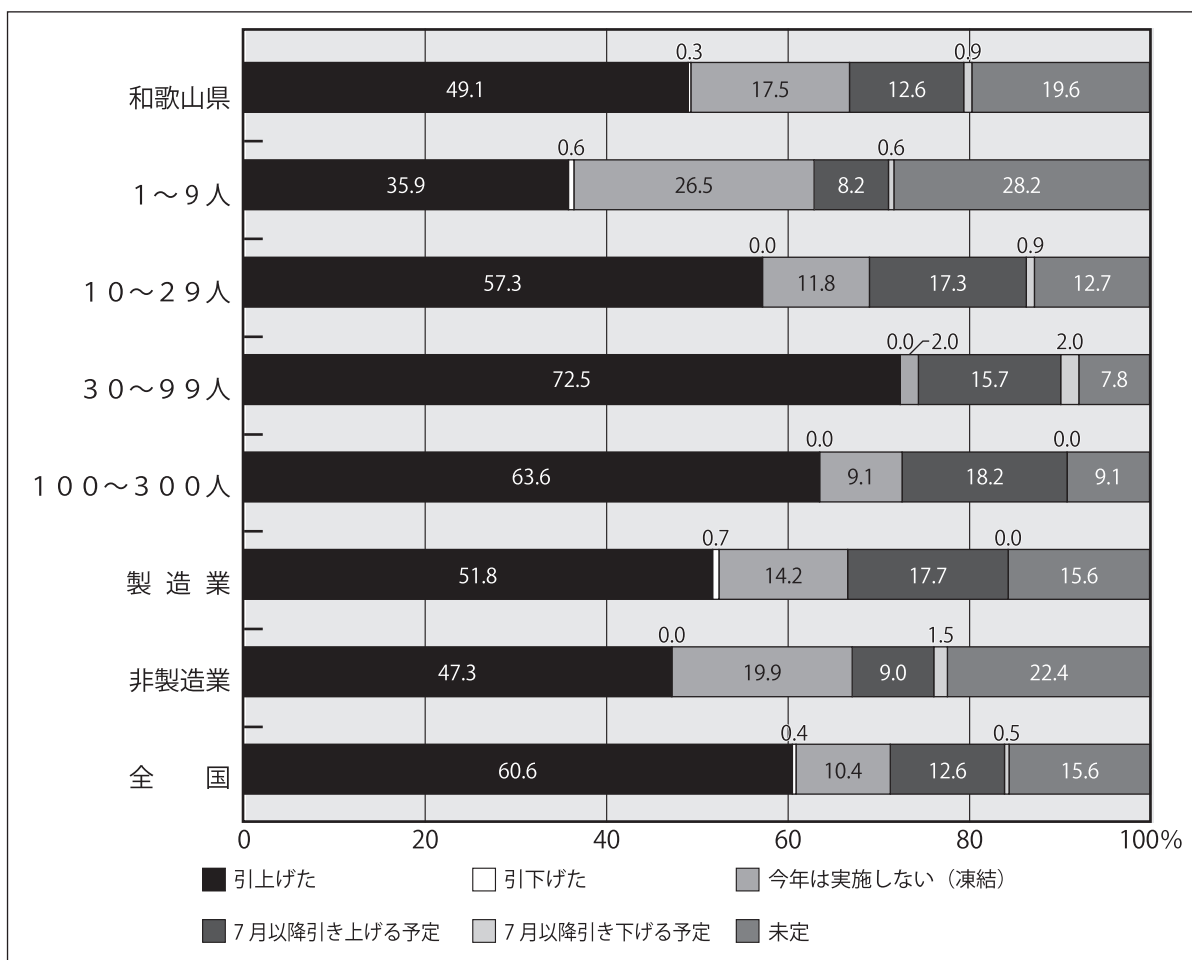
令和6年1月1日から同年7月1日までの賃金改定の実施状況について、「引上げた」が49.1%、「7月以降に引上げる予定」が12.6%、「引上げた」と「7月以降に引上げる予定」の合算値で61.7%という結果となった。

全国では「引上げた」が60.6%、「7月以降に引上げる予定」が12.6%、「引上げた」と「7月以降に引上げる予定」の合算値で73.2%となっており、和歌山県は全国に比べて賃上げを実施する事業者が約10%少ない結果となった。

また、前年度の調査結果と比較したところ和歌山県で「引上げた」と回答した割合は1.3%増加、全国では2.5%増加と微増の結果となっている。

図表8-1 賃金改定の実施状況

(%)



(2) 平均昇給額及び昇給率

常用労働者の改定後の平均賃金は単純平均で282,980円、加重平均で284,802円、平均昇給額は単純平均で9,848円、加重平均で10,572円、昇給率は単純平均で3.61%、加重平均で3.86%という結果となった。

加重平均でみると、和歌山県における改訂後の賃金・昇給額・昇給率、全ての項目で全国に比べて高い結果となっている。

図表8-2 平均昇給額及び昇給率

		単純平均			加重平均		
		改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)
和歌山県		282,980	9,848	3.61	284,802	10,572	3.86
1 ～ 9人		272,872	10,255	3.90	283,417	10,686	3.92
10 ～ 29人		292,298	8,429	2.97	286,406	8,275	2.98
30 ～ 99人		284,867	11,980	4.39	287,331	12,113	4.40
100 ～ 300人		275,537	9,807	3.69	280,582	10,591	3.92
製 造 業	製造業 計	268,147	9,354	3.61	277,746	9,929	3.71
	食料品	227,080	4,070	1.83	249,215	8,739	3.63
	繊維工業	241,248	12,453	5.44	233,364	8,461	3.76
	木材・木製品	256,212	10,179	4.14	275,851	8,326	3.11
	印刷・同関連	268,190	2,664	1.00	263,968	2,986	1.14
	窯業・土石	283,160	3,583	1.28	291,061	2,688	0.93
	化学工業	273,521	9,997	3.79	283,746	11,410	4.19
	金属、同製品	289,648	12,013	4.33	276,600	11,856	4.48
	機械器具	280,119	12,642	4.73	297,295	10,485	3.66
	その他	287,545	11,536	4.18	319,195	11,167	3.63
非 製 造 業	非製造業 計	295,342	10,261	3.60	300,411	11,996	4.16
	運輸業	414,350	12,500	3.11	438,242	17,424	4.14
	建設業	308,405	11,982	4.04	320,981	16,676	5.48
	卸・小売業	267,899	7,728	2.97	269,789	8,973	3.44
	サービス業	285,699	9,245	3.34	268,408	6,592	2.52
全 国		268,619	9,954	3.85	271,699	9,800	3.74

※単純平均とは、賃金改定後の額を単純に足して平均値を集計する方法で、一企業あたりの賃金の平均額

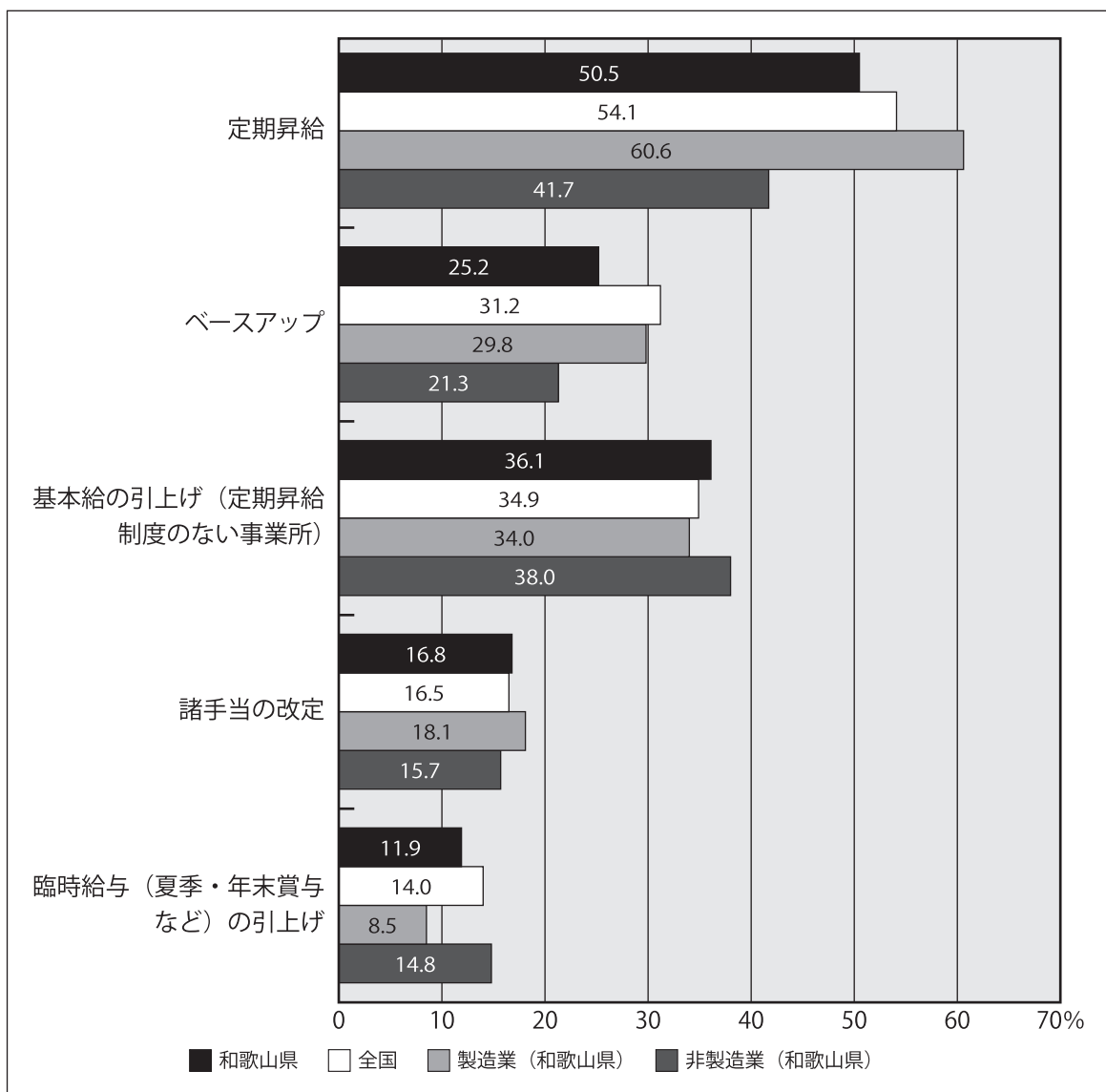
※加重平均とは、賃金改定の影響を受ける従業員の数を計算に反映させた、実際の賃金改定後の平均額

(3) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

賃金改定の内容について、和歌山県では「定期昇給」が50.5%と最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が36.1%という結果となった。また、全国でも「定期昇給」が54.1%と最も多く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が34.9%となっている。

昨年度の調査結果と比較すると、「ベースアップ」について、全国では25.6%から31.2%と5.6%増加に対して、和歌山県では16.2%から25.2%と9%増加と差があった。

図表8-3 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容 (%)

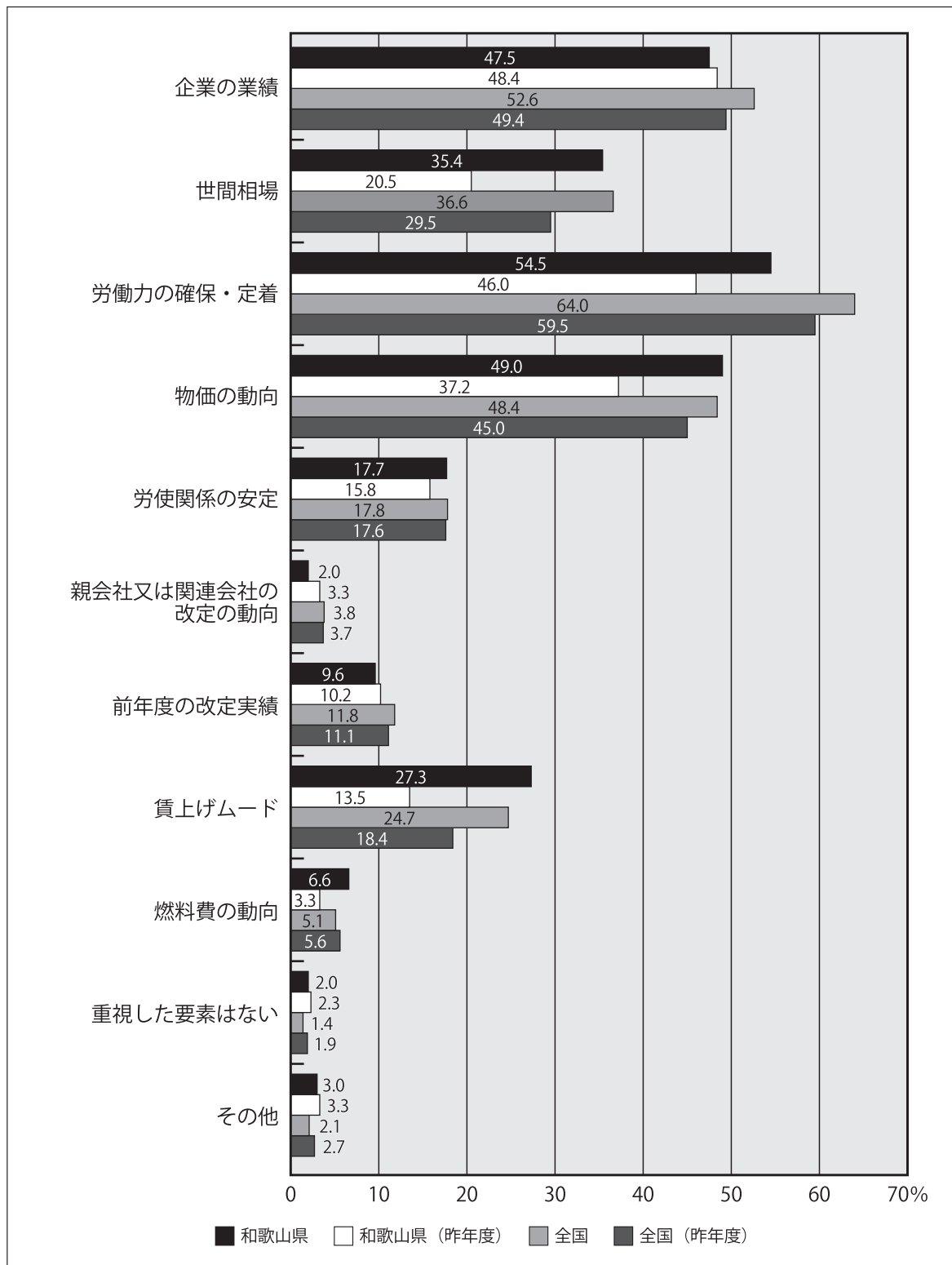


(4) 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定要素

昨年度の調査結果を比較すると、和歌山県では「世間相場」「労働力の確保・定着」「物価の動向」「賃上げムード」が大きく増加しており、業績以外の要素で賃上げを行っている傾向がでている。

図表8-4 賃金改定の決定要素〔複数回答〕

(%)



9. 労働組合の有無

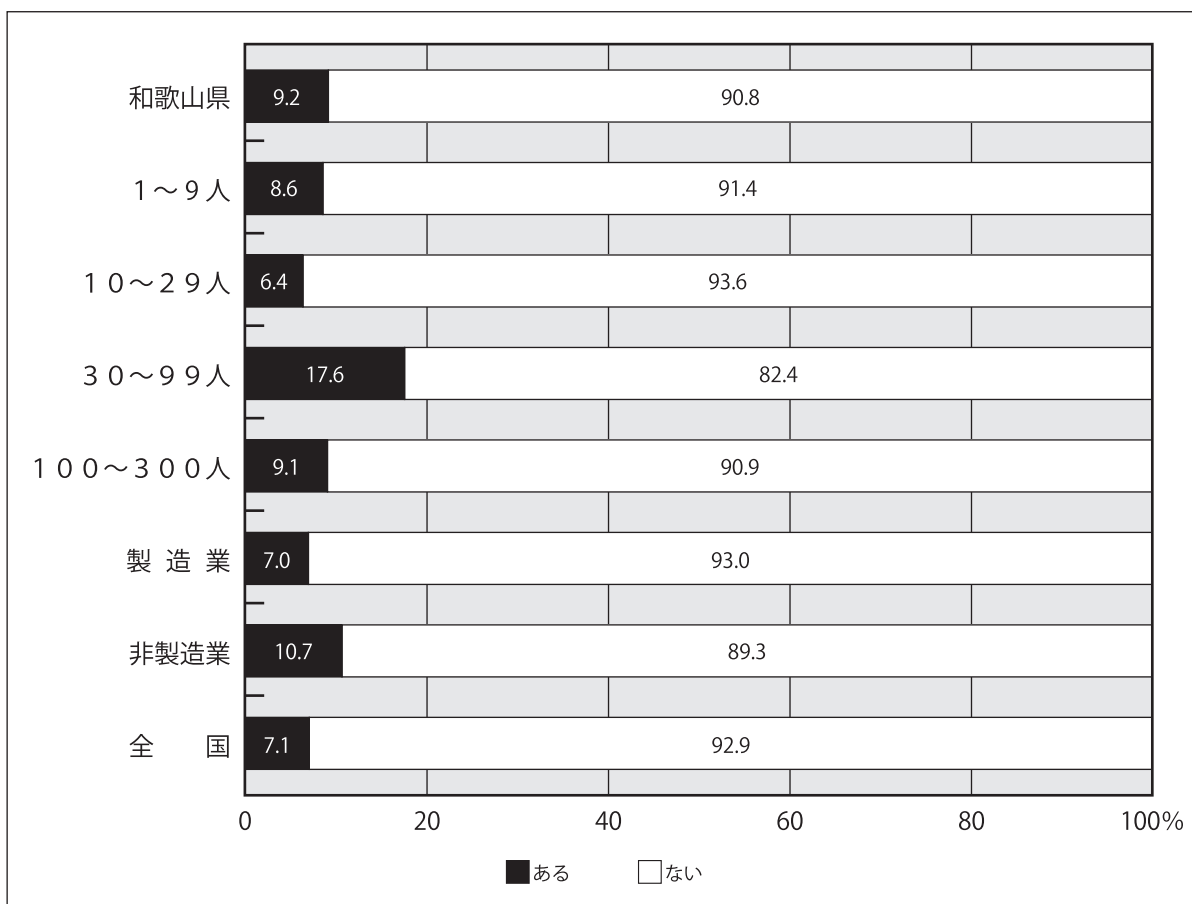
労働組合の有無について、「ある」と回答した事業所は和歌山県では9.2%、全国では7.1%となっている。

業種別では、「製造業」が7.0%、「非製造業」が10.7%となっている。また、規模別では、「30～99人」が17.6%と突出している。

昨年度の調査項目と比較すると、和歌山県・全国ともに大きな増減はない。

図表9－1 労働組合の有無

(%)



【参 考 資 料】

令和 6 年度中小企業労働事情実態調査票



(左欄は記入しないでください。)

令和6年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和6年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和6年7月1日 調査締切：令和6年7月16日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください)。
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月16日までにご返送ください。

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称	記入担当者名	
所在地 (〒 -)	電話番号	- -
	FAX 番号	- -
業 種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品・家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業・石油・石炭製品・ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・18. 対個人サービス業 10. 情報通信業 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等 18. 対個人サービス業 宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業 19. その他 (具体的に：)	

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和6年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

正社員		パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	(うち常用労働者)	常用労働者数 (派遣を除く)	
男 性	人	人	人	人	人	人		男 性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減
女 性	人	人	人	人	人	人		女 性	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		前年比	増・不変・減

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

(2)「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社(派遣元)から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。

(3)「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

① 期間を決めて雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々または1ヵ月以内の期限を限り雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者

③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

(4)「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。

設問2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他 ()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
7. 同業他社との競争激化 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化



3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性



3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

設問3) 1年前と比較した原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による最も売上高の多い事業の業種の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した 2. 価格引上げの交渉中 3. これから価格引上げの交渉を行う
4. 価格を引き下げた(またはその予定) 5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)
6. 価格転嫁は実現しなかった 7. 対応未定 8. その他 ()

★①で1.に○をした事業所は②・③の質問に、2.と3.に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料費分の転嫁を行った(行う予定) 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定)
3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) 4. その他 ()

③ 価格転嫁率は何パーセントですか。(1つだけに○)

1. 10%未満 2. 10~30%未満 3. 30~50%未満
4. 50~70%未満 5. 70~100%未満 6. 100%以上

[注] (1) 価格転嫁率は、1年前(令和5年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和6年度7月1日時点)上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。
例) コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合→価格転嫁率36.6%

設問4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下 5. その他 ()

[注] (1) 所定労働時間は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。
(2) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

② 令和5年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 ※小数点以下四捨五入 2. なし

[注] (1) 固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。
(2) 時間外労働(休日労働は含まず)の上限は、原則として月45時間となります。

設問5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和5年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入。

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日

[注] (1) 付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1 つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で 1. と 2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒	採用を予定 していた人数	実際に採用 した人数	1 人当たり平均初任給額 (令和 6 年 6 月支給額)	学 卒	採用を予定 していた人数	実際に採用 した人数	1 人当たり平均初任給額 (令和 6 年 6 月支給額)
高 校 卒				短大卒 (含高専)			
技術系	人	人	円	技術系	人	人	円
事務系	人	人	円	事務系	人	人	円
専 門 学 校 卒				大 学 卒			
技術系	人	人	円	技術系	人	人	円
事務系	人	人	円	事務系	人	人	円

[注] (1) 令和 6 年 6 月の 1 ヶ月間に支給した 1 人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金 (P4 参照) 総額を対象となる人数で除した金額 (税込額) を記入してください。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程 (2 年制以上) を卒業した者が対象となります。

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 5 年度に中途採用の募集を行い、令和 6 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか (新規学卒者の採用を除く)。(1 つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で 1. に○をした事業所は②・③の質問に、2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人



③ 中途採用者の年齢層

25 歳未満	25～34 歳	35～44 歳	45～55 歳	56～59 歳	60 歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) 人材の確保、育成、定着についてお答えください。

① 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいと考えますか。(該当するすべてに○)

1. 正社員 (新規学卒者) 2. 正社員 (中途採用) 3. パートタイマー 4. 派遣社員
5. 嘱託・契約社員 6. 採用を考えていない 7. その他 ()

② 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用していますか。(該当するすべてに○)

1. 就職情報サイトへの求人情報の掲載 2. 自社 HP への掲載
3. 就職情報誌や地元新聞への掲載 4. 公共職業安定所 (ハローワーク) からの紹介
5. 地元高校や大学からの紹介 6. インターンシップの開催
7. 会社説明会の開催・参加 8. 合同企業説明会への参加
9. 人材サービス会社 (民間の職業紹介機関) 10. 縁故採用
11. その他 ()

③ 従業員には主にどのようなことを習得してほしいという意図をもって教育訓練を行っていますか。(3 つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 職階 (初任者、中堅社員、管理職) に応じた知識・技能 2. 業務に従事するために必要な資格の取得
3. 経理、財務 4. 法律 5. アプリ・システム開発、プログラミング
6. 新技術開発、新商品開発、研究開発 7. 語学力 8. コミュニケーション能力
9. その他 ()



3 つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 人材の定着のためどのような取組を行っていますか。(該当するすべてに○)

1. ワーク・ライフ・バランス (福利厚生) の充実 2. 若手社員の給与水準の引き上げ
3. 職場コミュニケーション向上のための施策 4. 資格取得支援
5. 社外の教育研修機会への派遣 6. 定期的な人事評価・面談の実施
7. 従業員へのキャリアパスの提示 8. その他 ()

⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況についてお答えください。

直近3年度における入職者数 人 直近3年度における入職者のうち離職した者 人

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げる予定	6. 未定

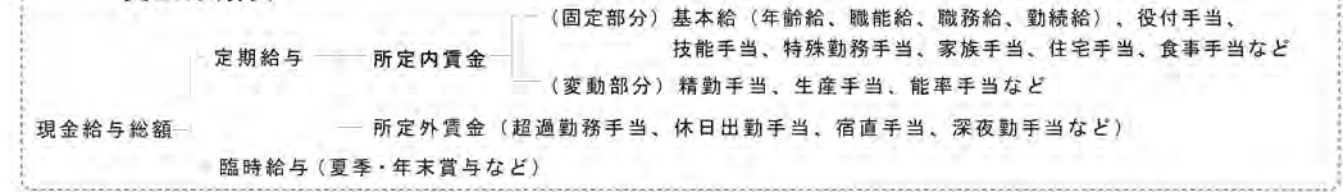
★①で1. と2. と3. に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。
★①で1. または4. に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

↓
①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後
所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの
記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

[注] (1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
(2)対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(P1の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
(3)パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
(4)臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5)「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	

[注] (1)「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することを行います。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2)「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を引上げることを行います。

③ 今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向	5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード	9. 燃料費の動向	
10. 重視した要素はない	11. その他()			

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

1. ある	2. ない
-------	-------

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。
記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月16日(火)までにご返送ください。